NEWS LETTER

2018 年 8 月 30 日

「２０１８年度　人材不足に関する調査結果」

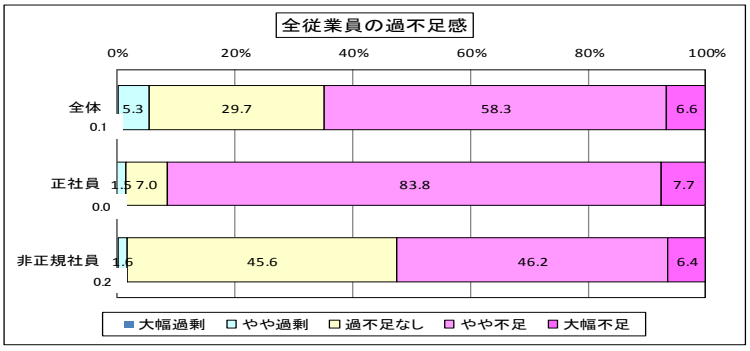
足利銀行（頭取　松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長　加藤　潔）は、「2018 年度人材不足に関する調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

＜調査結果のポイント＞

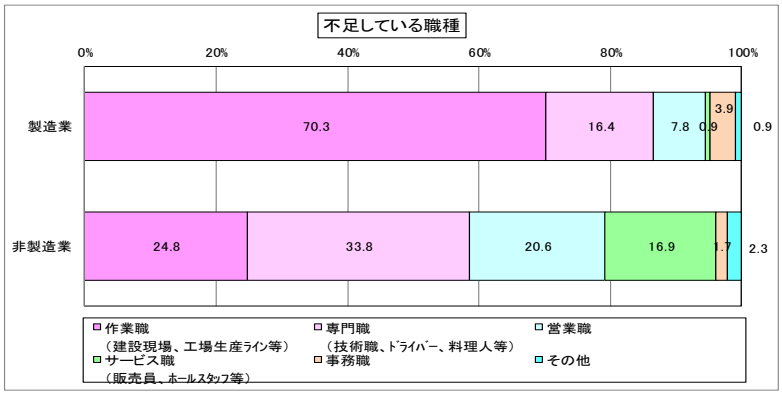
■ 全従業員の過不足感

・ 全従業員の人材の過不足感は、「やや不足」が 58.3％と最も多く、次いで「過不足なし」（29.7％）、「大幅不足」（6.6％）、「やや過剰」（5.3％）、「大幅過剰」（0.1％）となり、「不足」〔「大幅不足」（6.6％）＋「やや不足」（58.3％）〕と回答した企業は 64.9％と全体の６割を超える結果となった。



■ 不足している職種

・ 業種別に不足している職種をみると、製造業では「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」で 70.3％、非製造業では、「専門職（技術職、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ、料理人等）」（33.8％）、「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」（24.8％）、「営業職」（20.6％）等で不足感が強くなっている。



本件に関するお問い合わせ先：㈱あしぎん総合研究所　産業調査部　内田　028-908-6116

足利銀行 MEBUKI めぶきフィナンシャルグループ

足利銀行
栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表)　www.ashikagabank.co.jp

２０１８年度
「人材不足」に関する調査

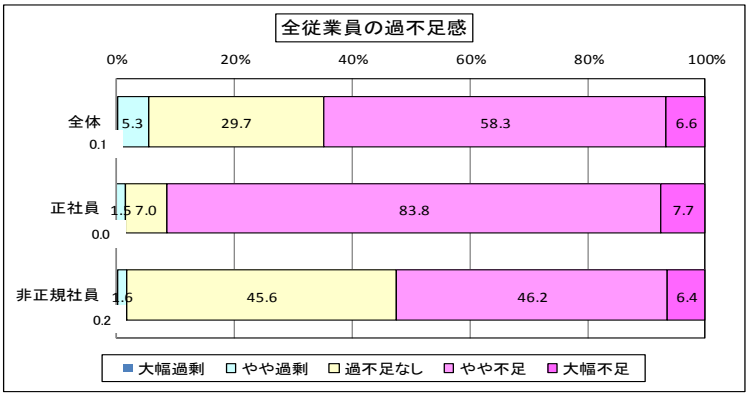
～不足感があると回答した企業は全体の６割超～

～「正社員」、「作業職」、「専門職」の不足感が強い～

＜調査結果のポイント＞

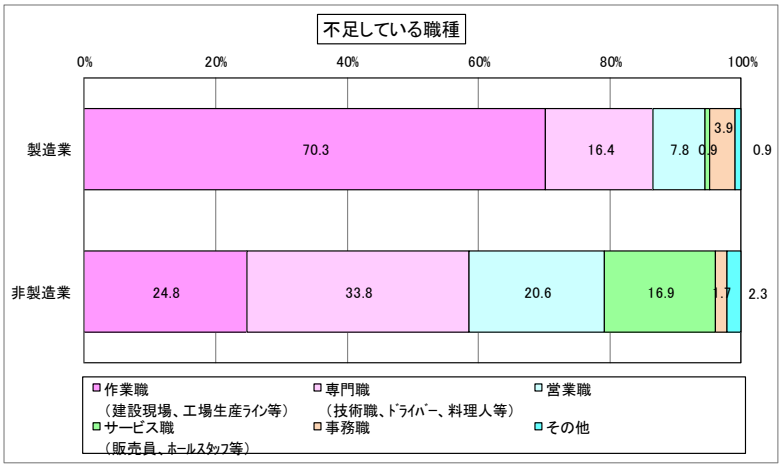
■ 全従業員の過不足感

・ 全従業員の人材の過不足感は、「やや不足」が 58.3%と最も多く、次いで「過不足なし」(29.7%)、「大幅不足」(6.6%)、「やや過剰」(5.3%)、「大幅過剰」(0.1%) となり、「不足」〔「大幅不足」(6.6%) ＋「やや不足」(58.3%)〕と回答した企業は 64.9%と全体の６割を超える結果となった。



■ 不足している職種

・ 業種別に不足している職種をみると、製造業では「作業職(建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等)」で 70.3%、非製造業では、「専門職（技術職、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ、料理人等)」(33.8%)、「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等)」(24.8%)、「営業職」(20.6%) 等で不足感が強くなっている。



＜調査の概要＞

(1) **調査時期**　　２０１８年７月中旬～８月上旬

(2) **調査方法**　　当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問

(3) **調査対象企業**　　足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業　1,699 社

(4) **企業規模区分**　　従業員数にて規模を区分

大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上

中小企業…上記未満

(5) **有効回答企業数**　911 社（回答率　53.6%）

(6) **回答状況**　　下記のとおり

全　体	対象企業数			有効回答数			有効回答率		
		大企業	中小企業		大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業
業種	1,699	433	1,266	911	235	676	53.6	54.3	53.4
製造業	708	100	608	380	58	322	53.7	58.0	53.0
飲･食料品	80	19	61	37	9	28	46.3	47.4	45.9
繊維品	32	0	32	18	0	18	56.3	0.0	56.3
木材･木製品･家具等	23	1	22	11	0	11	47.8	0.0	50.0
紙･パルプ･紙加工品	22	5	17	12	4	8	54.5	80.0	47.1
化学品	22	1	21	10	1	9	45.5	100.0	42.9
プラスチック製品	45	6	39	27	4	23	60.0	66.7	59.0
窯業･土石製品	33	2	31	24	1	23	72.7	50.0	74.2
鉄鋼･非鉄金属	48	9	39	25	7	18	52.1	77.8	46.2
金属製品	74	6	68	41	4	37	55.4	66.7	54.4
一般機械	74	9	65	44	7	37	59.5	77.8	56.9
電気機器	78	13	65	44	7	37	56.4	53.8	56.9
輸送用機器	68	14	54	32	5	27	47.1	35.7	50.0
精密機器	44	11	33	24	7	17	54.5	63.6	51.5
その他	65	4	61	31	2	29	47.7	50.0	47.5
非製造業	991	333	658	531	177	354	53.6	53.2	53.8
建設業	214	14	200	127	8	119	59.3	57.1	59.5
卸売業	191	47	144	102	25	77	53.4	53.2	53.5
小売業	192	145	47	94	76	18	49.0	52.4	38.3
運輸業	141	25	116	70	9	61	49.6	36.0	52.6
サービス	253	102	151	138	59	79	54.5	57.8	52.3

県内･県外	対象企業数			有効回答数			有効回答率		
		県内	県外		県内	県外	(%)	県内	県外
業種	1,699	901	798	911	515	396	53.6	57.2	49.6
製造業	708	373	335	380	201	179	53.7	53.9	53.4
飲･食料品	80	46	34	37	17	20	46.3	37.0	58.8
繊維品	32	21	11	18	12	6	56.3	57.1	54.5
木材･木製品･家具等	23	13	10	11	8	3	47.8	61.5	30.0
紙･パルプ･紙加工品	22	16	6	12	8	4	54.5	50.0	66.7
化学品	22	7	15	10	3	7	45.5	42.9	46.7
プラスチック製品	45	23	22	27	12	15	60.0	52.2	68.2
窯業･土石製品	33	18	15	24	15	9	72.7	83.3	60.0
鉄鋼･非鉄金属	48	22	26	25	10	15	52.1	45.5	57.7
金属製品	74	34	40	41	19	22	55.4	55.9	55.0
一般機械	74	45	29	44	30	14	59.5	66.7	48.3
電気機器	78	44	34	44	23	21	56.4	52.3	61.8
輸送用機器	68	28	40	32	14	18	47.1	50.0	45.0
精密機器	44	28	16	24	16	8	54.5	57.1	50.0
その他	65	28	37	31	14	17	47.7	50.0	45.9
非製造業	991	528	463	531	314	217	53.6	59.5	46.9
建設業	214	119	95	127	75	52	59.3	63.0	54.7
卸売業	191	92	99	102	60	42	53.4	65.2	42.4
小売業	192	88	104	94	48	46	49.0	54.5	44.2
運輸業	141	64	77	70	38	32	49.6	59.4	41.6
サービス	253	165	88	138	93	45	54.5	56.4	51.1

(7) **注意点**

・図表中のｎとは、回答者数のことである。

・集計は、小数第２位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

1．全従業員の過不足感

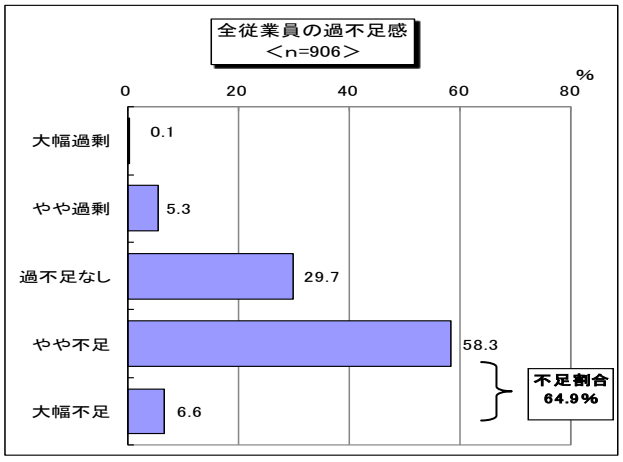
・ 全従業員の人材の過不足感は、「やや不足」が 58.3%と最も多く、次いで「過不足なし」(29.7%)、「大幅不足」(6.6%)、「やや過剰」(5.3%)、「大幅過剰」(0.1%) となり、「不足」〔「大幅不足」(6.6%) ＋「やや不足」(58.3%)〕と回答した企業は 64.9%と全体の６割を超える結果となった。(図表 1)

・ 業種別にみると、「不足」と回答した企業は、製造業が 61.5%、非製造業が 67.4%と、非製造業が製造業を 5.9ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。(図表 2)

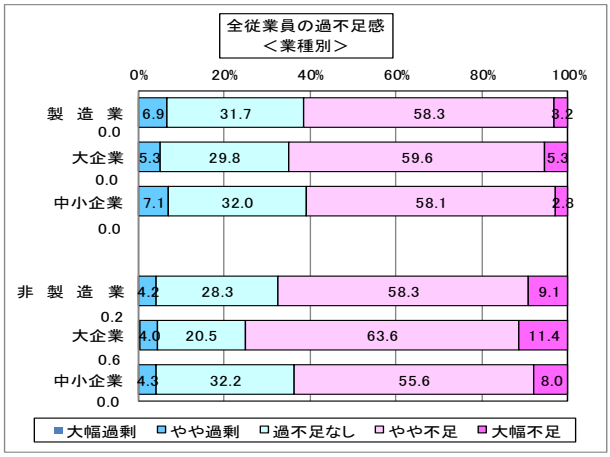
・ 規模別にみると、製造業の大企業が 64.9%、中小企業が 60.9%、非製造業の大企業では 75.0%、中小企業が 63.6%となった。特に非製造業の大企業では「大幅不足」が 11.4%となっており、人材不足の厳しい状況が浮き彫りとなった。

・ 業種を細かく見ると、製造業では「化学品」(80.0%)、「一般機械」(70.5%)、「飲・食料品」(70.3%)、非製造業では「サービス」(76.1%)、「運輸」(75.0%) で７割を超えている。(図表 3)

図表 1



図表 2



図表 3

全従業員の過不足感(n=906)　　%

	過剰	大幅過剰	やや過剰	過不足なし	不足	やや不足	大幅不足
全体	5.4	0.1	5.3	29.7	64.9	58.3	6.6
栃木県内	5.9	0.0	5.9	29.0	65.2	58.7	6.5
栃木県外	4.9	0.3	4.6	30.6	64.5	57.7	6.8
大企業	4.7	0.4	4.3	22.7	72.6	62.7	9.9
中小企業	5.6	0.0	5.6	32.1	62.3	56.8	5.5
製造業	6.9	0.0	6.9	31.7	61.5	58.3	3.2
大企業	5.3	0.0	5.3	29.8	64.9	59.6	5.3
中小企業	7.1	0.0	7.1	32.0	60.9	58.1	2.8
飲・食料品	2.7	0.0	2.7	27.0	70.3	67.6	2.7
繊維品	5.6	0.0	5.6	55.6	38.9	38.9	0.0
木材・木製品	9.1	0.0	9.1	27.3	63.6	63.6	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	8.3	0.0	8.3	33.3	58.3	58.3	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	80.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	7.4	0.0	7.4	25.9	66.7	63.0	3.7
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5	58.3	4.2
鉄鋼・非鉄	12.5	0.0	12.5	20.8	66.7	62.5	4.2
金属製品	4.9	0.0	4.9	29.3	65.9	61.0	4.9
一般機械	9.1	0.0	9.1	20.5	70.5	68.2	2.3
電気機械	11.4	0.0	11.4	29.5	59.1	52.3	6.8
輸送用機械	6.3	0.0	6.3	53.1	40.6	40.6	0.0
精密機械	8.3	0.0	8.3	33.3	58.4	54.2	4.2
その他製造	6.5	0.0	6.5	35.5	58.0	54.8	3.2
非製造業	4.4	0.2	4.2	28.3	67.4	58.3	9.1
大企業	4.6	0.6	4.0	20.5	75.0	63.6	11.4
中小企業	4.3	0.0	4.3	32.2	63.6	55.6	8.0
建設	3.2	0.0	3.2	28.6	68.2	58.7	9.5
卸売	8.9	0.0	8.9	41.6	49.5	48.5	1.0
小売	5.3	0.0	5.3	27.7	67.0	60.6	6.4
運輸	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	61.8	13.2
サービス	3.6	0.7	2.9	20.3	76.1	61.6	14.5

２．正社員、非正規社員の過不足感

（1）正社員

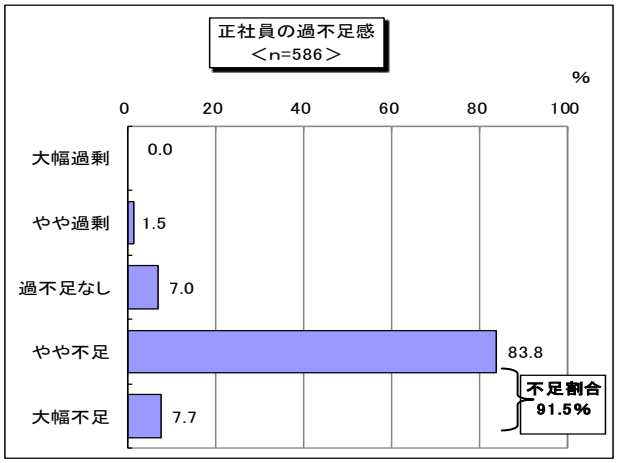
・ 正社員の過不足感は、「やや不足」が 83.8%と最も多く、次いで「大幅不足」（7.7%）、「過不足なし」（7.0%）、「やや過剰」（1.5%）、「大幅過剰」（0.0%）となり、「不足」〔「大幅不足」（7.7%）＋「やや不足」（83.8%）〕と回答した企業は 91.5%と全体の９割の企業で正社員が不足している。（図表 4）

・ 業種別にみると、正社員が「不足」と回答した企業は、製造業が 91.4%、非製造業が 91.6%と、ほぼ同値となっており、特に非製造業では「大幅不足」が 10.2%となった。（図表 5）

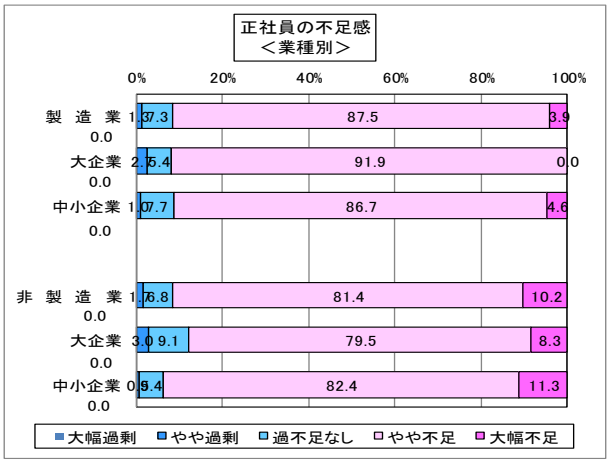
・ 規模別にみると、製造業の大企業が 91.9%、中小企業が 91.3%、非製造業の大企業では 87.8%、中小企業が 93.7%となった。特に非製造業の中小企業では「大幅不足」が 11.3%となっており、不足感が強くなっている。

・ 業種を細かく見ると、製造業では「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属製品」（各 100.0%）、非製造業では「建設」（96.5%）、「運輸」（96.1%）、「卸売」（92.0%）で９割を超えており、特に「運輸」では「大幅不足」が 19.6%と約２割となっている。（図表 6）

図表 4



図表 5



図表 6

正社員の過不足感（n=586）　　%

	過剰	大幅過剰	やや過剰	過不足なし	不足	やや不足	大幅不足
全体	1.5	0.0	1.5	7.0	91.5	83.8	7.7
栃木県内	1.5	0.0	1.5	9.3	89.1	82.5	6.6
栃木県外	1.6	0.0	1.6	3.9	94.5	85.4	9.1
大企業	3.0	0.0	3.0	8.3	88.7	82.2	6.5
中小企業	1.0	0.0	1.0	6.5	92.6	84.4	8.2
製造業	1.3	0.0	1.3	7.3	91.4	87.5	3.9
大企業	2.7	0.0	2.7	5.4	91.9	91.9	0.0
中小企業	1.0	0.0	1.0	7.7	91.3	86.7	4.6
飲・食料品	3.8	0.0	3.8	11.5	84.6	84.6	0.0
繊維品	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	85.7	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	85.7	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	71.4	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5	87.5	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	5.6	0.0	5.6	5.6	88.9	83.3	5.6
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	93.3	6.7
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	92.6	7.4
一般機械	0.0	0.0	0.0	3.3	96.6	93.3	3.3
電気機械	3.8	0.0	3.8	3.8	92.3	84.6	7.7
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	15.4	84.6	84.6	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	78.6	7.1
その他製造	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9	83.3	5.6
非製造業	1.7	0.0	1.7	6.8	91.6	81.4	10.2
大企業	3.0	0.0	3.0	9.1	87.8	79.5	8.3
中小企業	0.9	0.0	0.9	5.4	93.7	82.4	11.3
建設	0.0	0.0	0.0	3.5	96.5	83.7	12.8
卸売	0.0	0.0	0.0	8.0	92.0	92.0	0.0
小売	4.8	0.0	4.8	6.5	88.7	83.9	4.8
運輸	0.0	0.0	0.0	3.9	96.1	76.5	19.6
サービス	2.9	0.0	2.9	10.5	86.6	75.2	11.4

(2) 非正規社員

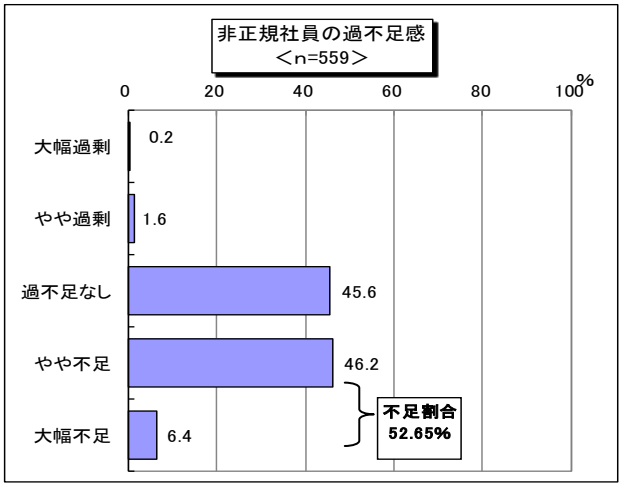
- 非正規社員の過不足感は、「やや不足」が 46.2%と最も多く、次いで「過不足なし」(45.6%)、「大幅不足」(6.4%)、「やや過剰」(1.6%)、「大幅過剰」(0.2%) なり、「不足」〔「大幅不足」(6.4%) ＋「やや不足」(46.2%)〕と回答した企業は 52.6%と半数以上の企業で非正規社員が不足している。(図表 7)

- 業種別にみると、非正規社員が「不足」と回答した企業は、製造業が 52.7%、非製造業が 52.6%と、ほぼ同値となっている。特に非製造業では「大幅不足」が 9.0%となった。(図表 8)

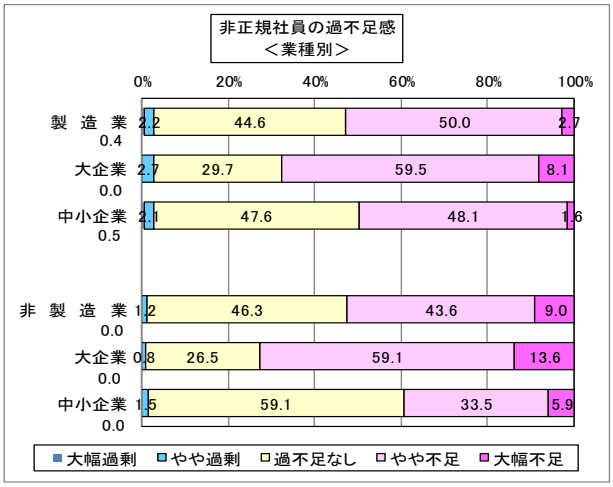
- 規模別でみると、製造業の大企業が 67.6%、中小企業が 49.7%、非製造業の大企業では 72.7%、中小企業が 39.4%となった。特に非製造業の大企業では「大幅不足」が 13.6%となっており、不足感が強くなっている。

- 業種を細かく見ると、製造業では「飲・食料品」(80.7%)、「化学品」(62.5%)、「輸送用機械」(61.5%)、非製造業では「サービス」(69.0%) で高い割合となっており、特に「大幅不足」が 17.5%となっている。(図表 9)

図表 7



図表 8



図表 9

非正規社員の過不足感(n=559)　　%

	過剰	大幅過剰	やや過剰	過不足なし	不足	やや不足	大幅不足
全体	1.8	0.2	1.6	45.6	52.6	46.2	6.4
栃木県内	1.6	0.0	1.6	39.4	59.0	51.3	7.7
栃木県外	2.0	0.4	1.6	53.4	44.6	39.8	4.8
大企業	1.2	0.0	1.2	27.2	71.6	59.2	12.4
中小企業	2.1	0.3	1.8	53.6	44.3	40.5	3.8
製造業	2.6	0.4	2.2	44.6	52.7	50.0	2.7
大企業	2.7	0.0	2.7	29.7	67.6	59.5	8.1
中小企業	2.6	0.5	2.1	47.6	49.7	48.1	1.6
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	19.2	80.7	76.9	3.8
繊維品	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	57.1	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5	62.5	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	5.6	5.6	0.0	33.3	61.2	55.6	5.6
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	71.4	28.5	21.4	7.1
金属製品	3.8	0.0	3.8	42.3	53.8	53.8	0.0
一般機械	6.7	0.0	6.7	56.7	36.6	33.3	3.3
電気機械	4.0	0.0	4.0	28.0	68.0	60.0	8.0
輸送用機械	7.7	0.0	7.7	30.8	61.5	61.5	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	53.8	46.2	46.2	0.0
その他製造	0.0	0.0	0.0	56.3	43.8	43.8	0.0
非製造業	1.2	0.0	1.2	46.3	52.6	43.6	9.0
大企業	0.8	0.0	0.8	26.5	72.7	59.1	13.6
中小企業	1.5	0.0	1.5	59.1	39.4	33.5	5.9
建設	0.0	0.0	0.0	63.0	37.0	32.9	4.1
卸売	4.1	0.0	4.1	57.1	38.8	32.7	6.1
小売	1.6	0.0	1.6	42.6	55.7	47.5	8.2
運輸	0.0	0.0	0.0	49.0	51.0	49.0	2.0
サービス	1.0	0.0	1.0	30.1	69.0	51.5	17.5

3.過不足感のある年代

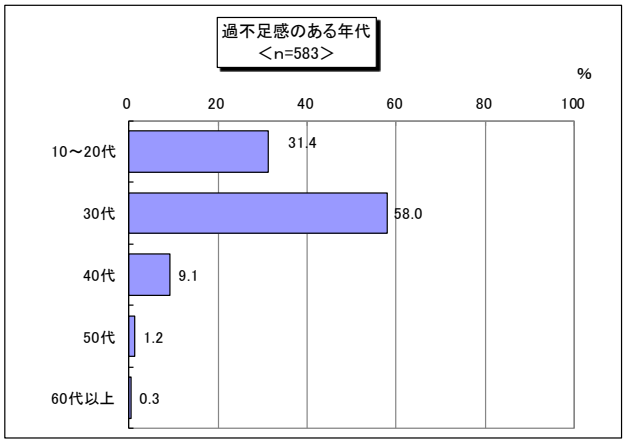
・過不足感のある年代については、「30 代」が 58.0%と最も多く、次いで「10～20 代」(31.4%)、「40 代」(9.1%)、「50 代」(1.2%)、「60 代」(0.3%) となり、若手および中堅の人材が不足している。(図表 10)

・業種別にみると、製造業、非製造業で「30 代」がともに 58.0%となり、「10～20 代」も製造業が 32.0%、非製造業が 31.0%とほぼ同様となっている。(図表 11)

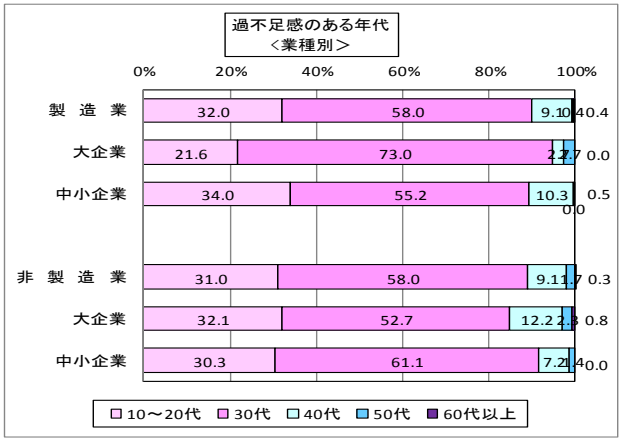
・規模別にみると、「30 代」に不足感があるのは、製造業の大企業が 73.0%、中小企業が 55.2%、非製造業の大企業では 52.7%、中小企業が 61.1%となった。製造業の大企業で７割、非製造業の中小企業で６割を超えている。

・業種を細かく見ると、「30 代」に不足感があるのは、製造業では「窯業・土石」(86.7%)、「紙・パルプ」(85.7%)、「繊維品」(71.4%)、「金属製品」(70.4%)。非製造業では「卸売」、「運輸」(各 66.0%) で高い割合となっている。また、「電気機械」では「10～20 代」が 60.0%と高い割合となっている。(図表 12)

図表 10



図表 11



図表 12

過不足感のある年代(n=583)　　%

	10～20代	30代	40代	50代	60代以上
全体	31.4	58.0	9.1	1.2	0.3
栃木県内	29.2	60.5	9.3	0.6	0.3
栃木県外	34.3	54.6	8.8	2.0	0.4
大企業	29.8	57.1	10.1	2.4	0.6
中小企業	32.0	58.3	8.7	0.7	0.2
製造業	32.0	58.0	9.1	0.4	0.4
大企業	21.6	73.0	2.7	2.7	0.0
中小企業	34.0	55.2	10.3	0.0	0.5
飲・食料品	38.5	50.0	7.7	0.0	3.8
繊維品	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
木材・木製品	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0
化学品	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	33.3	61.1	5.6	0.0	0.0
窯業・土石	13.3	86.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	43.8	50.0	6.3	0.0	0.0
金属製品	22.2	70.4	7.4	0.0	0.0
一般機械	33.3	56.7	10.0	0.0	0.0
電気機械	60.0	28.0	12.0	0.0	0.0
輸送用機械	7.7	84.6	7.7	0.0	0.0
精密機械	28.6	64.3	7.1	0.0	0.0
その他製造	38.9	55.6	5.6	0.0	0.0
非製造業	31.0	58.0	9.1	1.7	0.3
大企業	32.1	52.7	12.2	2.3	0.8
中小企業	30.3	61.1	7.2	1.4	0.0
建設	30.2	58.1	11.6	0.0	0.0
卸売	26.0	66.0	8.0	0.0	0.0
小売	38.1	46.0	14.3	0.0	1.6
運輸	22.0	66.0	6.0	6.0	0.0
サービス	34.0	57.3	5.8	2.9	0.0

３．不足感のある職位、職種

(1) 職位

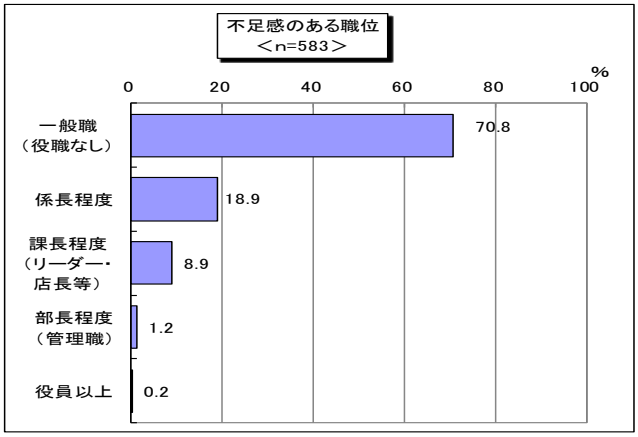
・ 過不足感のある職位については、「一般職(役職なし)」が 70.8%と最も多く、次いで「係長程度」(18.9%)、「課長程度（リーダー・店長等）(8.9%)、「部長程度（管理職)」(1.2%)、「役員以上」(0.2%）となり、実務で主力となる層の職位で人材が不足している。(図表 13)

・ 業種別にみると、「一般職(役職なし)」の不足感は、製造業が 75.0%、非製造業が 68.1%と、製造業が 6.9ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。一方、「係長程度」では製造業が 15.1%、非製造業が 21.4%と非製造業が 6.3ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。(図表 14)

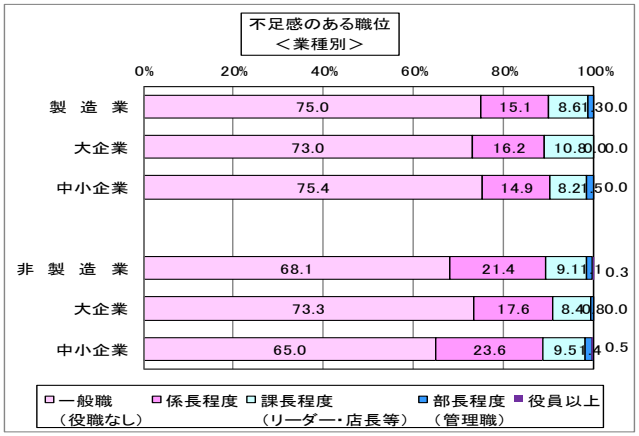
・ 規模別にみると、「一般職(役職なし)」の不足感は、製造業の大企業(73.0%)、中小企業(75.4%)、非製造業の大企業（73.3%）で７割を超えている。一方、「係長程度」については非製造業の中小企業（23.6%）で２割を超えている。

・ 業種を細かく見ると、「一般職(役職なし)」の不足感は、製造業が「紙・パルプ」(100.0%)、「精密機械」(92.9%)、「木材・木製品」(85.7%)、「プラスチック」、「一般機械」(各 83.3%)、「飲・食料品」(80.8%)。非製造業では「運輸」(88.2%）で高い割合となっている。また、「係長程度」では「金属製品」(40.7%)、「建設」(40.0%)、「輸送用機械」(30.8%）で高い割合となっている。(図表 15)

図表 13



図表 14



図表 15

不足感のある職位（n=583）　　%

	一般職（役職なし）	係長程度	課長程度（リーダー・店長等）	部長程度（管理職）	役員以上
全体	70.8	18.9	8.9	1.2	0.2
栃木県内	69.1	20.6	8.5	1.8	0.0
栃木県外	73.1	16.6	9.5	0.4	0.4
大企業	73.2	17.3	8.9	0.6	0.0
中小企業	69.9	19.5	8.9	1.4	0.2
製造業	75.0	15.1	8.6	1.3	0.0
大企業	73.0	16.2	10.8	0.0	0.0
中小企業	75.4	14.9	8.2	1.5	0.0
飲・食料品	80.8	3.8	15.4	0.0	0.0
繊維品	57.1	0.0	28.6	14.3	0.0
木材・木製品	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	83.3	11.1	5.6	0.0	0.0
窯業・土石	73.3	26.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	62.5	18.8	18.8	0.0	0.0
金属製品	55.6	40.7	3.7	0.0	0.0
一般機械	83.3	13.3	3.3	0.0	0.0
電気機械	76.9	7.7	7.7	7.7	0.0
輸送用機械	61.5	30.8	7.7	0.0	0.0
精密機械	92.9	0.0	7.1	0.0	0.0
その他製造	72.2	16.7	11.1	0.0	0.0
非製造業	68.1	21.4	9.1	1.1	0.3
大企業	73.3	17.6	8.4	0.8	0.0
中小企業	65.0	23.6	9.5	1.4	0.5
建設	49.4	40.0	9.4	1.2	0.0
卸売	71.4	16.3	6.1	4.1	2.0
小売	77.0	11.5	11.5	0.0	0.0
運輸	88.2	7.8	3.9	0.0	0.0
サービス	66.7	21.0	11.4	1.0	0.0

(2) 職種

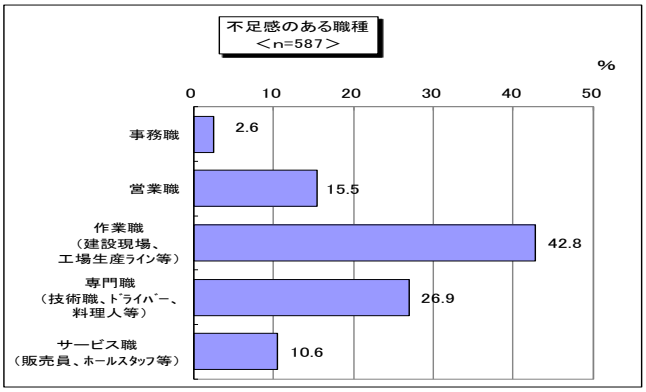
・過不足感のある職種については、「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」が 42.8%と最も多く、次いで「専門職（技術職、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ、料理人等）」(26.9%)、「営業職」(15.5%)、「サービス職（販売員、ﾎｰﾙｽﾀｯﾌ等）」(10.6%)、「事務職」(2.6%) となり、専門的な技能や技術を持っている職種で人材が不足している。(図表 16)

・業種別に不足している職種をみると、製造業では「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」で 70.3%、非製造業では、「専門職（技術職、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ、料理人等）」(33.8%)、「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」(24.8%)、「営業職」(20.6%) 等で不足感が強くなっている。(図表 17)

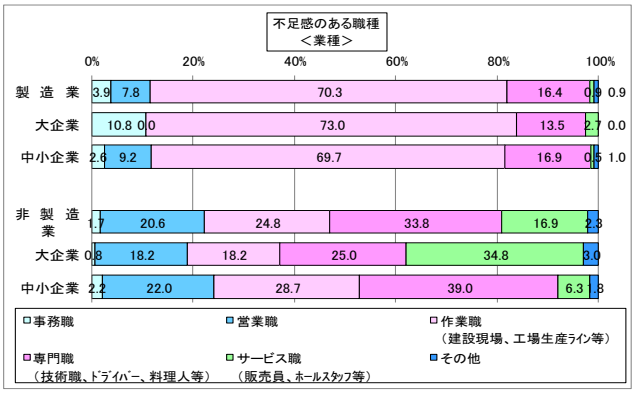
・規模別にみると、製造業では大企業 (73.0%)、中小企業 (69.7%) ともに「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」で不足感が強くなっている。一方、非製造業は、大企業では「サービス職（販売員、ﾎｰﾙｽﾀｯﾌ等）」が 34.8%と最も多く、次いで「専門職（技術職、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ、料理人等」(25.0%)、「営業職」、「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」(各 18.2%) となっている。中小企業では「専門職（技術職、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ、料理人等）」(39.0%)、「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」(28.7%)、「営業職」(22.0%) となっている。

・業種を細かく見ると、「作業職（建設現場、工場生産ﾗｲﾝ等）」で不足感が強いのは、「木材・木製品」(100.0%)、「化学品」(87.5%)、「輸送用機械」(84.6%) となっており、「専門職（技術職、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ、料理人等」では「運輸」(72.5%)、「営業職」では「卸売」(58.0%) で高い割合となっている。(図表 18)

図表 16



図表 17



図表 18

不足感のある職種（n=587）　　%

	事務職	営業職	作業職（建設現場、工場生産ライン等）	専門職（技術職、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ、料理人等）	サービス職（販売員、ホールスタッフ等）	その他
全体	2.6	15.5	42.8	26.9	10.6	1.7
栃木県内	3.3	13.8	40.8	29.1	11.7	1.2
栃木県外	1.6	17.7	45.3	24.0	9.1	2.4
大企業	3.0	14.2	30.2	22.5	27.8	2.4
中小企業	2.4	16.0	47.8	28.7	3.6	1.4
製造業	3.9	7.8	70.3	16.4	0.9	0.9
大企業	10.8	0.0	73.0	13.5	2.7	0.0
中小企業	2.6	9.2	69.7	16.9	0.5	1.0
飲・食料品	7.7	3.8	69.2	11.5	3.8	3.8
繊維品	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
化学品	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	0.0	5.6	77.8	16.7	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	6.3	25.0	62.5	6.3	0.0	0.0
金属製品	7.4	3.7	74.1	14.8	0.0	0.0
一般機械	3.3	10.0	56.7	23.3	3.3	3.3
電気機械	0.0	11.5	73.1	15.4	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	84.6	15.4	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
その他製造	16.7	5.6	61.1	16.7	0.0	0.0
非製造業	1.7	20.6	24.8	33.8	16.9	2.3
大企業	0.8	18.2	18.2	25.0	34.8	3.0
中小企業	2.2	22.0	28.7	39.0	6.3	1.8
建設	1.2	14.0	52.3	31.4	0.0	1.2
卸売	0.0	58.0	18.0	14.0	10.0	0.0
小売	0.0	27.0	12.7	19.0	38.1	3.2
運輸	7.8	0.0	15.7	72.5	0.0	3.9
サービス	1.0	14.3	17.1	35.2	29.5	2.9

５．不足感が続いている期間（不足感はどのくらい続いていますか）

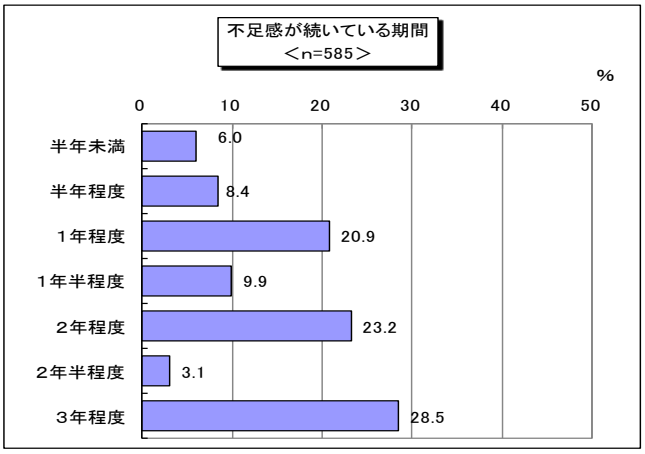
・ 不足感が続いている期間については、「3 年程度」が 28.5%と最も多く、次いで「2 年程度」(23.2%)、「1 年程度」（20.9%）となっている。（図表 19）

・ 業種別にみると、製造業では「1 年程度」が 24.2%、「2 年程度」が 21.2%、「3 年程度」が 20.3%、非製造業では「3 年程度」が 33.9%、「2 年程度」が 24.6%となり、非製造業では 3 年ほど前から不足感を感じている。（図表 20）

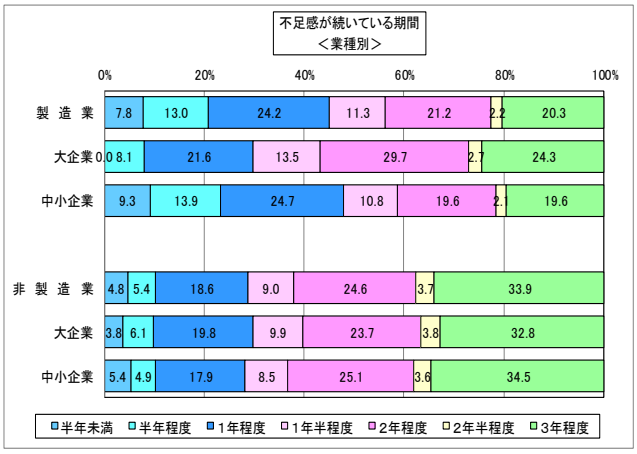
・ 規模別にみると、製造業の大企業で「2 年程度」が 29.7%、「1 年程度」が 21.6%、中小企業では「1 年程度」が 24.7%となっている。一方、非製造業では大企業で「3 年程度」（32.8%）、「2 年程度」（23.7%）、中小企業で「3 年程度」（34.5%）、「2 年程度」（25.1%）となっている。

・ 業種を細かく見ると、「3 年程度」では「建設」(45.3%)、「サービス」(37.1%)、「一般機械」(34.5%)、「その他製造」（33.3%）、「鉄鋼・非鉄」（31.3%）、「卸売」（30.0%）で高い割合となっている。（図表 21）

図表 19



図表 20



図表 21

不足感が続いている期間（n=585）　　%

	半年未満	半年程度	1年程度	1年半程度	2年程度	2年半程度	3年程度
全体	6.0	8.4	20.9	9.9	23.2	3.1	28.5
栃木県内	6.6	9.4	21.8	9.1	22.7	3.3	27.2
栃木県外	5.1	7.1	19.7	11.0	24.0	2.8	30.3
大企業	3.0	6.5	20.2	10.7	25.0	3.6	31.0
中小企業	7.2	9.1	21.1	9.6	22.5	2.9	27.6
製造業	7.8	13.0	24.2	11.3	21.2	2.2	20.3
大企業	0.0	8.1	21.6	13.5	29.7	2.7	24.3
中小企業	9.3	13.9	24.7	10.8	19.6	2.1	19.6
飲・食料品	0.0	7.7	26.9	11.5	26.9	3.8	23.1
繊維品	14.3	0.0	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0
木材・木製品	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	28.6
化学品	12.5	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0	25.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	5.6	5.6	38.9	5.6	27.8	0.0	16.7
窯業・土石	6.7	13.3	40.0	6.7	13.3	0.0	20.0
鉄鋼・非鉄	0.0	6.3	31.3	12.5	6.3	12.5	31.3
金属製品	11.1	14.8	18.5	11.1	25.9	3.7	14.8
一般機械	0.0	13.8	20.7	13.8	17.2	0.0	34.5
電気機械	7.7	23.1	19.2	15.4	26.9	0.0	7.7
輸送用機械	7.7	23.1	38.5	7.7	15.4	0.0	7.7
精密機械	14.3	7.1	21.4	35.7	14.3	0.0	7.1
その他製造	22.2	16.7	5.6	5.6	16.7	0.0	33.3
非製造業	4.8	5.4	18.6	9.0	24.6	3.7	33.9
大企業	3.8	6.1	19.8	9.9	23.7	3.8	32.8
中小企業	5.4	4.9	17.9	8.5	25.1	3.6	34.5
建設	4.7	0.0	9.3	10.5	25.6	4.7	45.3
卸売	4.0	6.0	24.0	6.0	28.0	2.0	30.0
小売	3.2	3.2	25.8	17.7	24.2	6.5	19.4
運輸	3.9	9.8	13.7	5.9	33.3	3.9	29.4
サービス	6.7	8.6	21.9	5.7	18.1	1.9	37.1

６．人材不足の要因

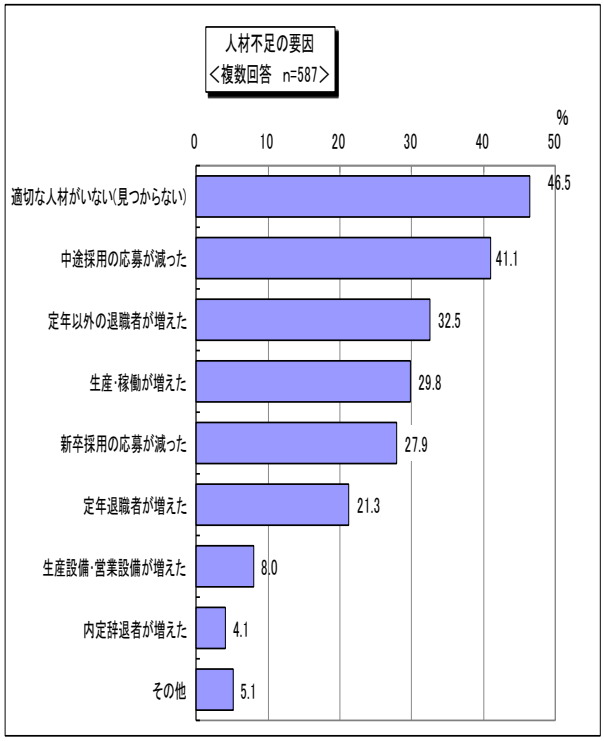
・ 人材不足の要因については、「適切な人材がいない（見つからない）」が 46.5％と最も多く、次いで「中途採用の応募が減った」（41.1％）、「定年以外の退職者が増えた」（32.5％）等となっている。（図表 22）

・ 業種別にみると、製造業では「適切な人材がいない（見つからない）」が 47.4％と最も多く、次いで「生産・稼働が増えた」（45.3％）、「中途採用の応募が減った」（35.8％）、「定年以外の退職者が増えた」（30.6％）等となっている。非製造業では、「適切な人材がいない（見つからない）」が 45.9％と最も多く、次いで「中途採用の応募が減った」（44.5％）、「定年以外の退職者が増えた」（33.8％）、「新卒採用の応募が減った」（30.4％）等となっている。（図表 23）

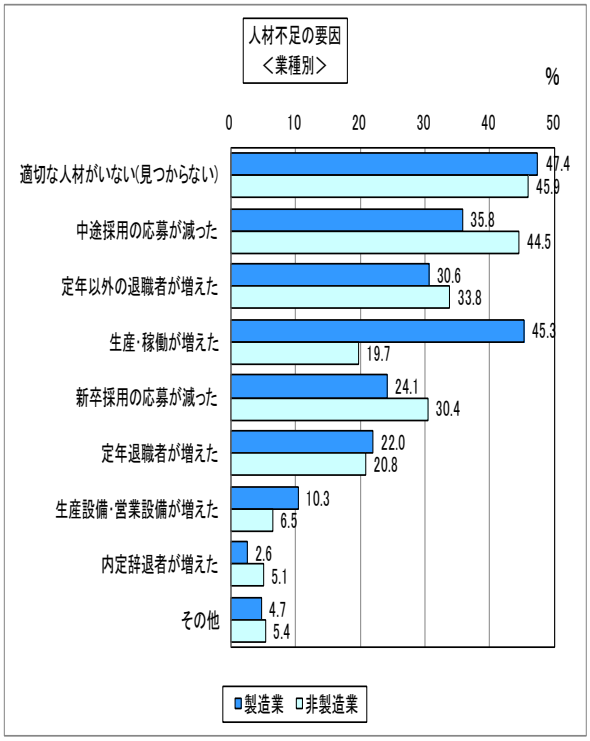
・ 規模別にみると、製造業の大企業では「生産・稼働が増えた」が 70.3％、中小企業では、「適切な人材がいない（見つからない）」が 49.2％、非製造業の大企業では「中途採用の応募が減った」が 44.7％、中小企業では「適切な人材がいない（見つからない）」が 48.9％で高い割合となっている。

・ 業種を細かく見ると、「適切な人材がいない（見つからない）」では「繊維品」（85.7％）、「窯業・土石」（60.0％）、「中途採用の応募が減った」では「運輸」（62.7％）、「卸売」（52.0％）、「定年以外の退職者が増えた」では「窯業・土石」（53.3％）、「生産・稼働が増えた」では「精密機械」（64.3％）、「金属製品」（63.0％）、「輸送用機械」（61.5％）等で高い割合となっている。（図表 24）

図表 22



図表 23



図表 24

人材不足の要因（n=587）　　%

	適切な人材がいない（見つからない）	中途採用の応募が減った	定年以外の退職者が増えた	生産･稼働が増えた	新卒採用の応募が減った
全体	46.5	41.1	32.5	29.8	27.9
栃木県内	51.1	42.9	30.0	25.5	25.8
栃木県外	40.6	38.6	35.8	35.4	30.7
大企業	40.2	41.4	34.3	32.5	32.5
中小企業	49.0	40.9	31.8	28.7	26.1
製造業	47.4	35.8	30.6	45.3	24.1
大企業	37.8	29.7	21.6	70.3	32.4
中小企業	49.2	36.9	32.3	40.5	22.6
飲・食料品	46.2	46.2	46.2	46.2	15.4
繊維品	85.7	14.3	28.6	28.6	28.6
木材・木製品	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	42.9	42.9	28.6	28.6	0.0
化学品	25.0	37.5	25.0	37.5	37.5
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	55.6	44.4	16.7	50.0	22.2
窯業・土石	60.0	40.0	53.3	6.7	33.3
鉄鋼・非鉄	56.3	37.5	18.8	50.0	25.0
金属製品	44.4	37.0	18.5	63.0	22.2
一般機械	43.3	26.7	26.7	53.3	26.7
電気機械	42.3	42.3	42.3	42.3	34.6
輸送用機械	46.2	30.8	30.8	61.5	38.5
精密機械	50.0	28.6	42.9	64.3	28.6
その他製造	44.4	33.3	22.2	22.2	0.0
非製造業	45.9	44.5	33.8	19.7	30.4
大企業	40.9	44.7	37.9	22.0	32.6
中小企業	48.9	44.4	31.4	18.4	29.1
建設	44.2	31.4	26.7	19.8	45.3
卸売	54.0	52.0	34.0	16.0	30.0
小売	33.3	39.7	41.3	14.3	34.9
運輸	39.2	62.7	35.3	23.5	5.9
サービス	54.3	45.7	34.3	22.9	27.6

	定年退職者が増えた	生産設備･営業設備が増えた	内定辞退者が増えた	その他
全体	21.3	8.0	4.1	5.1
栃木県内	23.4	5.4	3.6	4.8
栃木県外	18.5	11.4	4.7	5.5
大企業	12.4	8.9	9.5	9.5
中小企業	24.9	7.7	1.9	3.3
製造業	22.0	10.3	2.6	4.7
大企業	18.9	2.7	2.7	13.5
中小企業	22.6	11.8	2.6	3.1
飲・食料品	11.5	15.4	3.8	3.8
繊維品	28.6	0.0	14.3	0.0
木材・木製品	57.1	28.6	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	14.3	0.0	0.0	14.3
化学品	25.0	12.5	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	33.3	16.7	0.0	0.0
窯業・土石	26.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	37.5	18.8	6.3	0.0
金属製品	18.5	14.8	0.0	0.0
一般機械	20.0	10.0	3.3	10.0
電気機械	26.9	7.7	0.0	3.8
輸送用機械	0.0	15.4	7.7	0.0
精密機械	7.1	0.0	7.1	7.1
その他製造	22.2	0.0	0.0	22.2
非製造業	20.8	6.5	5.1	5.4
大企業	10.6	10.6	11.4	8.3
中小企業	26.9	4.0	1.3	3.6
建設	30.2	4.7	1.2	5.8
卸売	24.0	2.0	6.0	6.0
小売	14.3	7.9	14.3	7.9
運輸	27.5	5.9	2.0	7.8
サービス	12.4	9.5	3.8	1.9

7. 人材不足による悪影響

この調査項目については、重要度の高い順に 3 つ以内選んでもらい、
1 位には 3 点、2 位には 2 点、3 位には 1 点を与え、総得点に占める比率を算出した。

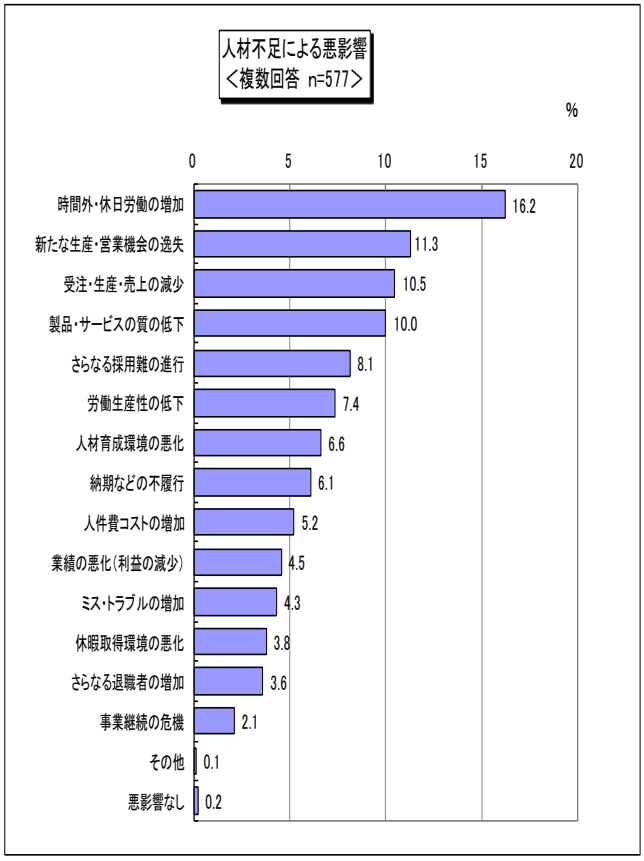
・ 人材不足による悪影響については、「時間外・休日労働の増加」が 16.2%と最も多く、次いで「新たな生産・営業機会の逸失」（11.3%）、「受注・生産・売上の減少」（10.5%）、「製品・サービスの質の低下」（10.0%）等となっている。（図表 25）

・ 業種別にみると、製造業では「時間外・休日労働の増加」（19.6%）、「納期などの不履行」（12.7%）、「労働生産性の低下」（10.0%）等、非製造業では「時間外・休日労働の増加」（14.0%）、「受注・生産・売上の減少」（13.0%）、「新たな生産・営業機会の逸失」（12.3%）、「製品・サービスの質の低下」（11.4%）等となっている。（図表 26）

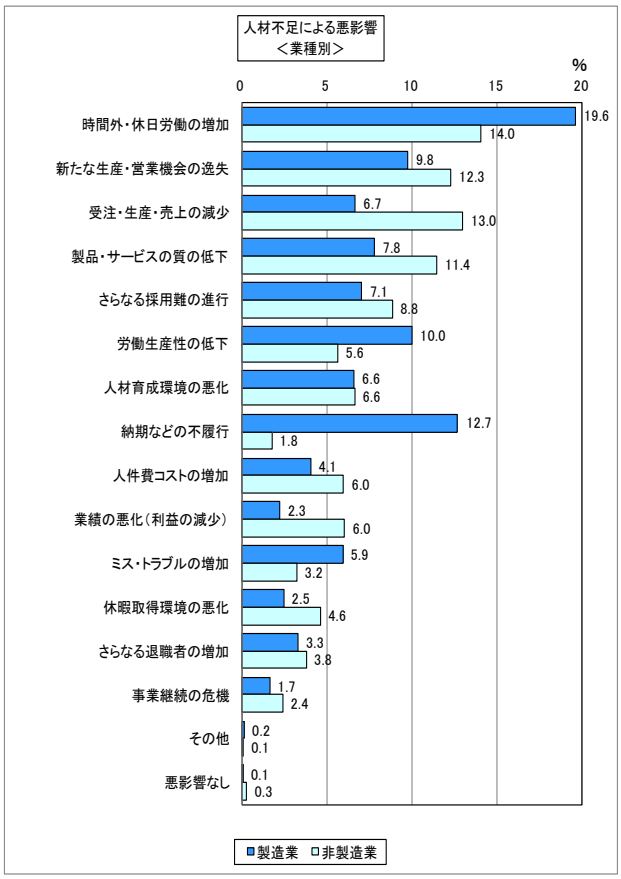
・ 規模別にみると、製造業の大企業では「時間外・休日労働の増加」が 23.3%、中小企業では 18.9%、非製造業の大企業では「時間外・休日労働の増加」が 18.6%、中小企業では「受注・生産・売上の減少」が 15.7%で高い割合となっている。

・ 業種を細かく見ると、「時間外・休日労働の増加」では「飲・食料品」（31.1%）、「精密機械」（27.3%）、「新たな生産・営業機会の逸失」では「繊維品」（25.7%）、「木材・木製品」（19.5%）、「建設」（18.1%）、「受注・生産・売上の減少」では「建設」（19.5%）、「サービス」（11.7%）、「窯業・土石」（11.6%）、「運輸」（11.5%）、「輸送用機械」（11.3%）等で高い割合となっている。（図表 27）

図表 25



図表 26



図表 27

人材不足による悪影響(n=577)　　%

	時間外・休日労働の増加	新たな生産・営業機会の逸失	受注・生産・売上の減少	製品・サービスの質の低下	さらなる採用難の進行	労働生産性の低下	人材育成環境の悪化	納期などの不履行
全体	16.2	11.3	10.5	10.0	8.1	7.4	6.6	6.1
栃木県内	15.3	12.3	10.5	11.2	8.8	7.3	6.3	5.6
栃木県外	17.5	9.9	10.4	8.4	7.3	7.5	7.1	6.7
大企業	19.6	9.4	6.9	14.5	7.7	6.2	6.1	2.8
中小企業	14.8	12.1	11.9	8.1	8.3	7.8	6.8	7.4
製造業	19.6	9.8	6.7	7.8	7.1	10.0	6.6	12.7
大企業	23.3	7.8	1.4	12.3	5.5	8.2	5.9	11.0
中小企業	18.9	10.1	7.7	6.9	7.4	10.3	6.7	13.0
飲・食料品	31.1	4.6	5.3	3.3	6.6	6.0	7.3	4.6
繊維品	20.0	25.7	0.0	2.9	2.9	17.1	20.0	8.6
木材・木製品	26.8	19.5	4.9	9.8	4.9	9.8	0.0	7.3
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	23.8	7.1	2.4	0.0	4.8	11.9	14.3	0.0
化学品	4.3	0.0	4.3	6.5	10.9	8.7	0.0	17.4
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	13.1	17.2	5.1	14.1	6.1	13.1	6.1	9.1
窯業・土石	11.6	8.1	11.6	7.0	10.5	12.8	10.5	4.7
鉄鋼・非鉄	24.0	9.4	8.3	6.3	2.1	13.5	6.3	9.4
金属製品	20.1	11.3	6.3	8.8	3.1	12.6	5.7	13.8
一般機械	21.5	8.5	9.0	7.9	10.7	6.2	1.7	16.9
電気機械	14.4	15.7	10.5	15.0	9.2	9.8	5.9	8.5
輸送用機械	12.7	0.0	11.3	5.6	4.2	5.6	8.5	32.4
精密機械	27.3	5.2	1.3	0.0	10.4	3.9	7.8	33.8
その他製造	16.0	9.0	2.0	10.0	8.0	15.0	10.0	12.0
非製造業	14.0	12.3	13.0	11.4	8.8	5.6	6.6	1.8
大企業	18.6	9.8	8.5	15.1	8.4	5.7	6.2	0.5
中小企業	11.2	13.8	15.7	9.2	9.1	5.6	6.9	2.5
建設	14.8	18.1	19.5	7.7	7.3	4.9	6.7	1.4
卸売	9.5	14.1	9.5	9.5	9.2	4.9	6.0	4.2
小売	20.6	6.1	10.0	12.8	8.1	3.9	7.5	0.6
運輸	15.9	12.5	11.5	7.8	12.2	5.8	2.7	1.4
サービス	10.7	10.2	11.7	16.3	8.7	7.6	8.2	1.8

	人件費コストの増加	業績の悪化(利益の減少)	ミス・トラブルの増加	休暇取得環境の悪化	さらなる退職者の増加	事業継続の危機	その他	悪影響なし
全体	5.2	4.5	4.3	3.8	3.6	2.1	0.1	0.2
栃木県内	5.2	4.2	4.4	3.5	3.4	1.8	0.0	0.2
栃木県外	5.3	4.9	4.2	4.1	3.8	2.5	0.3	0.2
大企業	7.8	4.2	4.2	5.2	3.6	1.4	0.1	0.0
中小企業	4.1	4.7	4.3	3.2	3.6	2.4	0.1	0.3
製造業	4.1	2.3	5.9	2.5	3.3	1.7	0.2	0.1
大企業	9.1	0.5	8.7	3.7	1.4	1.4	0.0	0.0
中小企業	3.1	2.6	5.4	2.2	3.7	1.7	0.2	0.1
飲・食料品	7.9	2.6	12.6	2.6	4.6	0.7	0.0	0.0
繊維品	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	2.4	4.9	7.3	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	7.1	0.0	9.5	9.5	0.0	9.5	0.0	0.0
化学品	2.2	6.5	15.2	8.7	13.0	0.0	2.2	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	11.1	0.0	3.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0
窯業・土石	9.3	3.5	3.5	4.7	2.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	1.0	2.1	10.4	0.0	5.2	1.0	1.0	0.0
金属製品	1.9	0.6	6.9	1.9	5.7	1.3	0.0	0.0
一般機械	1.1	2.8	2.8	5.6	4.0	1.1	0.0	0.0
電気機械	0.7	2.0	1.3	2.6	2.0	2.6	0.0	0.0
輸送用機械	8.5	4.2	4.2	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
精密機械	2.6	1.3	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	3.0	2.0	4.0	0.0	3.0	6.0	0.0	0.0
非製造業	6.0	6.0	3.2	4.6	3.8	2.4	0.1	0.3
大企業	7.5	5.3	3.0	5.7	4.3	1.4	0.1	0.0
中小企業	5.1	6.5	3.4	4.0	3.5	3.0	0.1	0.5
建設	2.2	6.7	1.8	2.2	3.7	2.4	0.0	0.6
卸売	11.3	9.2	2.1	7.4	1.4	1.4	0.0	0.0
小売	5.6	6.7	3.6	6.4	5.6	2.2	0.3	0.0
運輸	5.4	7.5	3.1	4.4	6.8	3.1	0.0	0.0
サービス	7.1	3.0	4.8	4.3	2.5	2.6	0.2	0.5

8. 人材不足に対する対策

① 業務面からの対策

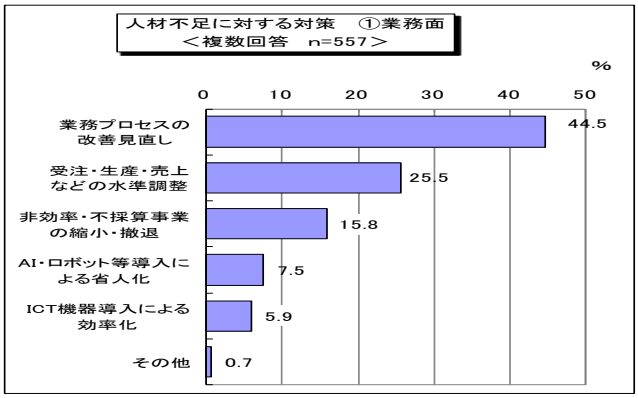
・ 業務面からの対策については、「業務プロセスの改善見直し」が 44.5%と最も多く、次いで「受注・生産・売上などの水準調整」(25.5%)、「非効率・不採算事業の縮小・撤退」(15.8%) 等となっている。(図表 28)

・ 業種別にみると、製造業では「業務プロセスの改善見直し」が 42.8%、次いで「受注・生産・売上などの水準調整」(24.3%)、「AI・ロボット等導入による省人化」(14.4%)、非製造業では「業務プロセスの改善見直し」が 45.7%、次いで「受注・生産・売上などの水準調整」(26.3%)、「非効率・不採算事業の縮小・撤退」(18.8%) 等となっている。(図表 29)

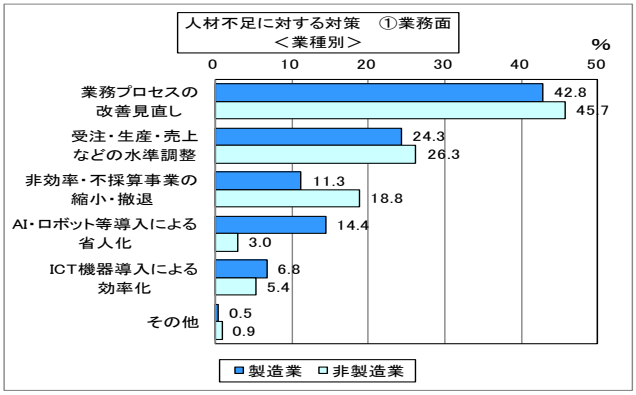
・ 規模別にみると、製造業の大企業では「業務プロセスの改善見直し」が 54.1%、中小企業では 40.5%、非製造業の大企業では「業務プロセスの改善見直し」が 53.6%、中小企業で 41.0%と、いずれも高い割合となっている。

・ 業種を細かく見ると、「業務プロセスの改善見直し」では「卸売」(65.2%)、「窯業・土石」(60.0%)、「受注・生産・売上などの水準調整」では「建設」(50.0%)、「その他製造」(47.1%)、「非効率・不採算事業の縮小・撤退」は「運輸」(32.7%)、「木材・木製品」(28.6%)、「AI・ロボット等導入による省人化」では「化学品」(42.9%)、「飲・食料品」(28.0%) 等で割合が高くなっている。(図表 30)

図表 28



図表 29



図表 30

人材不足に対する対策　①業務面(n=557)　　%

	業務プロセスの改善見直し	受注・生産・売上などの水準調整	非効率・不採算事業の縮小・撤退	AI・ロボット等導入による省人化	ICT機器導入による効率化	その他
全体	44.5	25.5	15.8	7.5	5.9	0.7
栃木県内	44.5	28.7	13.9	7.1	5.5	0.3
栃木県外	44.5	21.5	18.2	8.1	6.5	1.2
大企業	53.7	14.2	18.5	8.6	4.3	0.6
中小企業	40.8	30.1	14.7	7.1	6.6	0.8
製造業	42.8	24.3	11.3	14.4	6.8	0.5
大企業	54.1	10.8	8.1	21.6	5.4	0.0
中小企業	40.5	27.0	11.9	13.0	7.0	0.5
飲・食料品	36.0	16.0	12.0	28.0	8.0	0.0
繊維品	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
木材・木製品	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0
化学品	57.1	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	38.9	16.7	22.2	16.7	5.6	0.0
窯業・土石	60.0	26.7	0.0	6.7	6.7	0.0
鉄鋼・非鉄	50.0	12.5	18.8	12.5	6.3	0.0
金属製品	48.0	12.0	4.0	24.0	12.0	0.0
一般機械	41.4	37.9	6.9	0.0	10.3	3.4
電気機械	34.6	23.1	19.2	19.2	3.8	0.0
輸送用機械	33.3	8.3	16.7	25.0	16.7	0.0
精密機械	41.7	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0
その他製造	41.2	47.1	11.8	0.0	0.0	0.0
非製造業	45.7	26.3	18.8	3.0	5.4	0.9
大企業	53.6	15.2	21.6	4.8	4.0	0.8
中小企業	41.0	32.9	17.1	1.9	6.2	1.0
建設	34.1	50.0	6.1	1.2	7.3	1.2
卸売	65.2	10.9	19.6	0.0	4.3	0.0
小売	55.2	19.0	22.4	1.7	1.7	0.0
運輸	32.7	24.5	32.7	4.1	6.1	0.0
サービス	47.0	19.0	20.0	6.0	6.0	2.0

② 制度・環境面からの対策

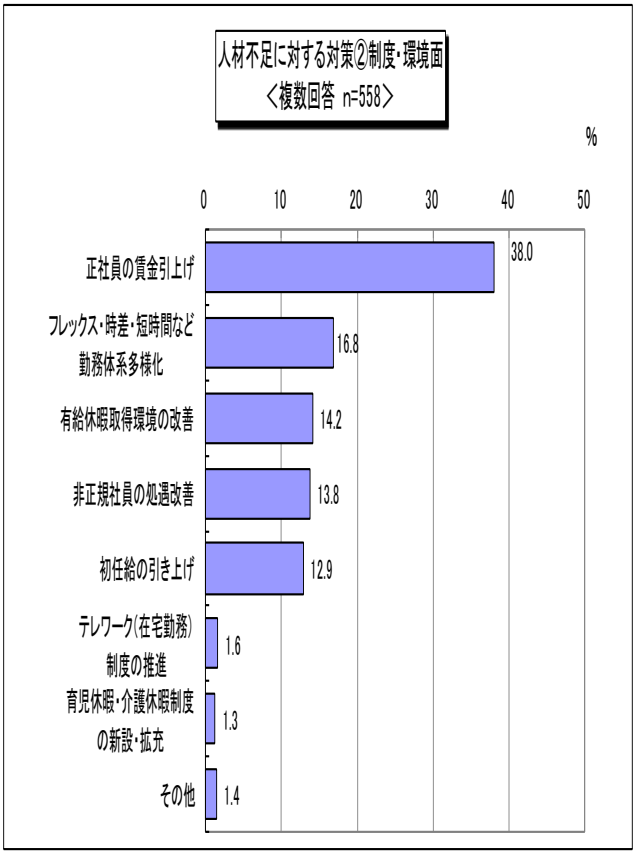
・ 制度・環境面からの対策については、「正社員の賃金引上げ」が 38.0%と最も多く、次いで「ﾌﾚｯｸｽ・時差・短時間など勤務体系多様化」(16.8%)、「有給休暇取得環境の改善」(14.2%) 等となっている。(図表 31)

・ 業種別にみると、製造業では「正社員の賃金引上げ」が 37.7%、次いで「ﾌﾚｯｸｽ・時差・短時間など勤務体系多様化」(17.3%)、「初任給の引き上げ」(15.0%)、「非正規社員の処遇改善」(14.5%)等、非製造業では「正社員の賃金引上げ」が 38.2%、「ﾌﾚｯｸｽ・時差・短時間など勤務体系多様化」(16.6%)、「有給休暇取得環境の改善」(16.3%) 等となっている。(図表 32)

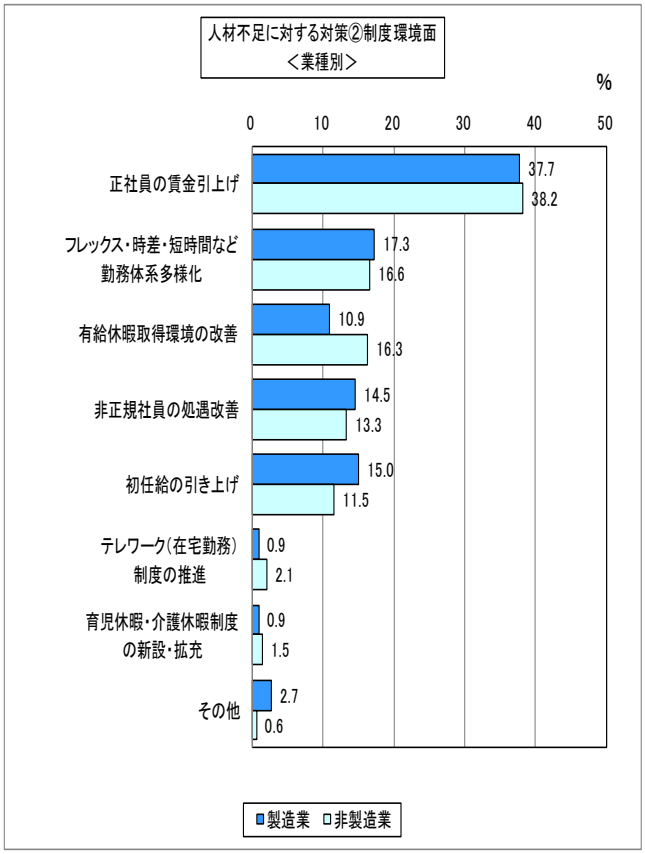
・ 規模別にみると、製造業の大企業では「ﾌﾚｯｸｽ・時差・短時間など勤務体系多様化」が 30.6%、中小企業では「正社員の賃金引上げ」が 41.3%、非製造業の大企業では、「正社員の賃金引上げ」が大企業 25.0%、中小企業では 46.2%と高い割合となっている。

・ 業種を細かく見ると、「正社員の賃金引上げ」では「繊維品」(66.7%)、「木材・木製品」(57.1%)、「ﾌﾚｯｸｽ・時差・短時間など勤務体系多様化」は「その他製造」(35.3%)、「輸送用機械」(33.3%)、「有給休暇取得環境の改善」は「輸送用機械」(33.3%)、「建設」(31.7%)、「非正規社員処遇改善」では「紙・パルプ」(57.1%)、「飲・食料品」(40.0%) 等で割合が高くなっている。(図表 33)

図表 31



図表 32



図表 33

人材不足に対する対策　②制度・環境面（n=558）　%

	正社員の賃金引上げ	フレックス・時差・短時間など勤務体系多様化	有給休暇取得環境の改善	非正規社員の処遇改善
全体	38.0	16.8	14.2	13.8
栃木県内	36.9	15.9	15.0	14.0
栃木県外	39.3	18.0	13.1	13.5
大企業	23.8	22.6	17.7	20.7
中小企業	43.9	14.5	12.7	10.9
製造業	37.7	17.3	10.9	14.5
大企業	19.4	30.6	19.4	13.9
中小企業	41.3	14.7	9.2	14.7
飲・食料品	28.0	12.0	4.0	40.0
繊維品	66.7	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	57.1	0.0	0.0	14.3
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	0.0	14.3	28.6	57.1
化学品	50.0	16.7	0.0	33.3
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	33.3	27.8	5.6	16.7
窯業・土石	46.7	13.3	13.3	13.3
鉄鋼・非鉄	37.5	18.8	18.8	0.0
金属製品	41.7	16.7	20.8	4.2
一般機械	39.3	10.7	10.7	14.3
電気機械	50.0	15.4	0.0	3.8
輸送用機械	25.0	33.3	33.3	0.0
精密機械	38.5	15.4	23.1	7.7
その他製造	23.5	35.3	0.0	17.6
非製造業	38.2	16.6	16.3	13.3
大企業	25.0	20.3	17.2	22.7
中小企業	46.2	14.3	15.7	7.6
建設	41.5	9.8	31.7	0.0
卸売	45.7	26.1	13.0	4.3
小売	31.0	17.2	19.0	20.7
運輸	44.9	16.3	14.3	8.2
サービス	33.0	17.5	4.9	26.2

	初任給の引き上げ	テレワーク（在宅勤務）制度の推進	育児休暇・介護休暇制度の新設・拡充	その他
全体	12.9	1.6	1.3	1.4
栃木県内	13.7	1.6	1.3	1.6
栃木県外	11.9	1.6	1.2	1.2
大企業	10.4	3.0	1.2	0.6
中小企業	14.0	1.0	1.3	1.8
製造業	15.0	0.9	0.9	2.7
大企業	11.1	5.6	0.0	0.0
中小企業	15.8	0.0	1.1	3.3
飲・食料品	16.0	0.0	0.0	0.0
繊維品	33.3	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	14.3	0.0	14.3	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	16.7	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	13.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	12.5	0.0	0.0	12.5
金属製品	12.5	0.0	0.0	4.2
一般機械	21.4	0.0	0.0	3.6
電気機械	23.1	7.7	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	8.3	0.0
精密機械	15.4	0.0	0.0	0.0
その他製造	11.8	0.0	0.0	11.8
非製造業	11.5	2.1	1.5	0.6
大企業	10.2	2.3	1.6	0.8
中小企業	12.4	1.9	1.4	0.5
建設	13.4	1.2	1.2	1.2
卸売	4.3	6.5	0.0	0.0
小売	10.3	0.0	0.0	1.7
運輸	14.3	0.0	2.0	0.0
サービス	12.6	2.9	2.9	0.0

③労働・人材面からの対策

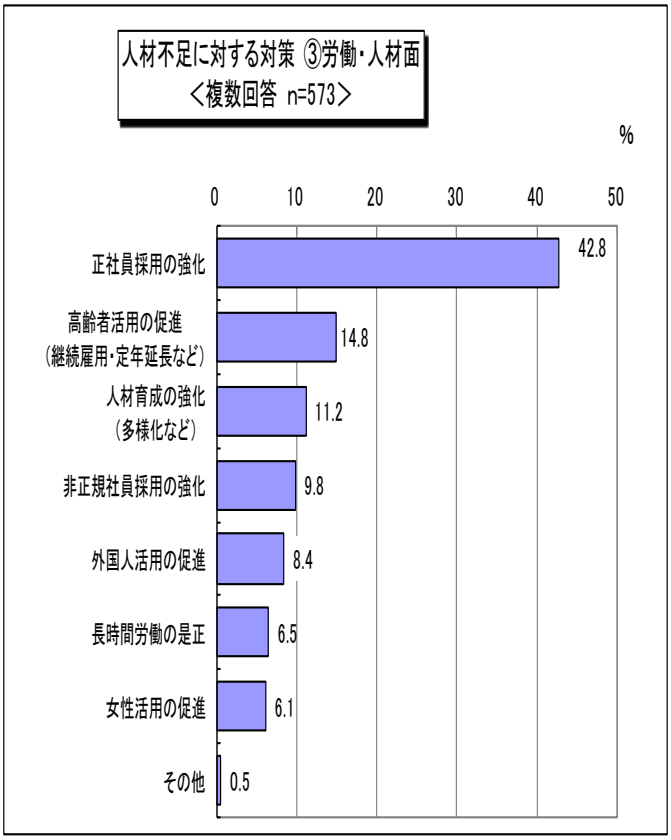
・労働・人材面からの対策については、「正社員採用の強化」が 42.8%と最も多く、次いで「高齢者活用の促進（継続雇用・定年延長など)」(14.8%)、「人材育成の強化(多様化など)」(11.2%)等となっている。(図表 34)

・業種別にみると、製造業では「正社員採用の強化」が 43.8%、次いで「高齢者活用の促進（継続雇用・定年延長など)」(13.3%)、「外国人活用の促進」(12.4%)、「非正規社員採用の強化」(11.5%)等、非製造業では「正社員採用の強化」が 42.1%、「高齢者活用の促進（継続雇用・定年延長など)」(15.9%)、「人材育成の強化(多様化など)」(12.1%) 等となっている。(図表 35)

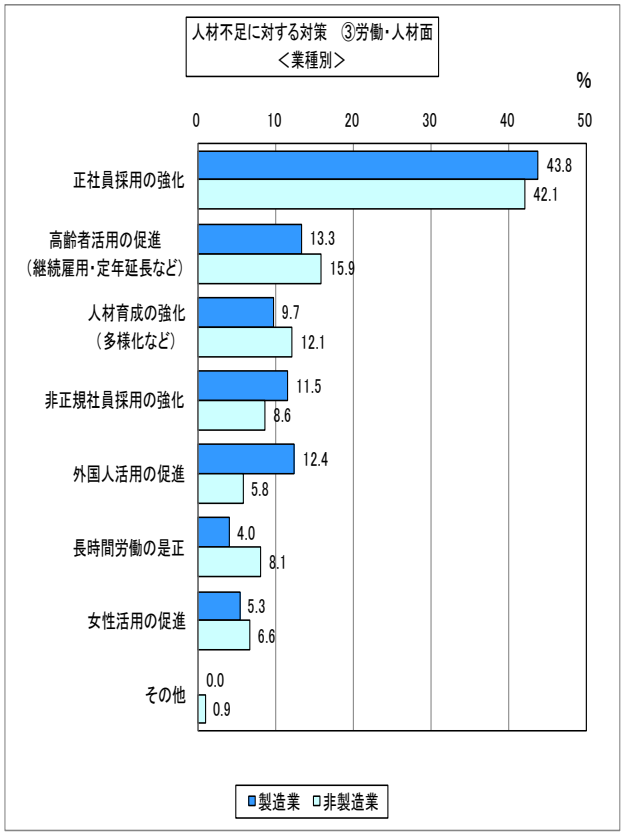
・規模別にみると、製造業の大企業では「正社員採用の強化」が大企業 51.4%、中小企業でも 42.3%、非製造業の大企業では「正社員採用の強化」が 32.3%、中小企業でも 47.9%と、いずれも高い割合となっている。

・業種を細かく見ると、「正社員採用の強化」では「木材・木製品」(71.4%)、「窯業・土石」(66.7%)、「高齢者活用の促進(継続雇用・定年延長など)」では「電気機械」(26.9%)、「窯業・土石」(26.7%)、「人材育成の強化(多様化など)」では「木材・木製品」(28.6%)、「輸送用機械」(25.0%)、「非正規社員採用の強化」では「紙・パルプ」(28.6%)、「電気機械」(19.2%)、「外国人活用の促進」「精密機械」(30.8%) 等で割合が高くなっている。(図表 36)

図表 34



図表 35



図表 36

人材不足に対する対策　③労働・人材面（n=573）　%

	正社員採用の強化	高齢者活用の促進（継続雇用・定年延長など）	人材育成の強化（多様化など）	非正社員採用の強化
全体	42.8	14.8	11.2	9.8
栃木県内	43.5	14.9	12.7	11.2
栃木県外	41.8	14.7	9.2	8.0
大企業	36.5	13.8	11.4	14.4
中小企業	45.3	15.3	11.1	7.9
製造業	43.8	13.3	9.7	11.5
大企業	51.4	5.4	8.1	16.2
中小企業	42.3	14.8	10.1	10.6
飲・食料品	30.8	15.4	15.4	15.4
繊維品	50.0	16.7	16.7	0.0
木材・木製品	71.4	0.0	28.6	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	57.1	14.3	0.0	28.6
化学品	57.1	14.3	0.0	14.3
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	35.3	11.8	5.9	17.6
窯業・土石	66.7	26.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	56.3	12.5	0.0	0.0
金属製品	37.0	3.7	11.1	14.8
一般機械	50.0	6.7	13.3	13.3
電気機械	30.8	26.9	7.7	19.2
輸送用機械	16.7	0.0	25.0	8.3
精密機械	38.5	15.4	7.7	7.7
その他製造	58.8	17.6	5.9	5.9
非製造業	42.1	15.9	12.1	8.6
大企業	32.3	16.2	12.3	13.8
中小企業	47.9	15.7	12.0	5.5
建設	52.9	20.0	12.9	0.0
卸売	43.8	10.4	20.8	10.4
小売	23.3	20.0	13.3	13.3
運輸	43.1	15.7	3.9	7.8
サービス	42.7	12.6	10.7	12.6

	外国人活用の促進	長時間労働の是正	女性活用の促進	その他
全体	8.4	6.5	6.1	0.5
栃木県内	6.2	4.7	6.5	0.3
栃木県外	11.2	8.8	5.6	0.8
大企業	8.4	8.4	5.4	1.8
中小企業	8.4	5.7	6.4	0.0
製造業	12.4	4.0	5.3	0.0
大企業	10.8	5.4	2.7	0.0
中小企業	12.7	3.7	5.8	0.0
飲・食料品	11.5	3.8	7.7	0.0
繊維品	0.0	0.0	16.7	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	14.3	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	17.6	0.0	11.8	0.0
窯業・土石	6.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	12.5	18.8	0.0	0.0
金属製品	22.2	0.0	11.1	0.0
一般機械	6.7	3.3	6.7	0.0
電気機械	11.5	3.8	0.0	0.0
輸送用機械	25.0	25.0	0.0	0.0
精密機械	30.8	0.0	0.0	0.0
その他製造	5.9	0.0	5.9	0.0
非製造業	5.8	8.1	6.6	0.9
大企業	7.7	9.2	6.2	2.3
中小企業	4.6	7.4	6.9	0.0
建設	5.9	2.4	5.9	0.0
卸売	0.0	4.2	8.3	2.1
小売	3.3	13.3	10.0	3.3
運輸	0.0	21.6	7.8	0.0
サービス	12.6	4.9	3.9	0.0

９.今後の人手不足の状況

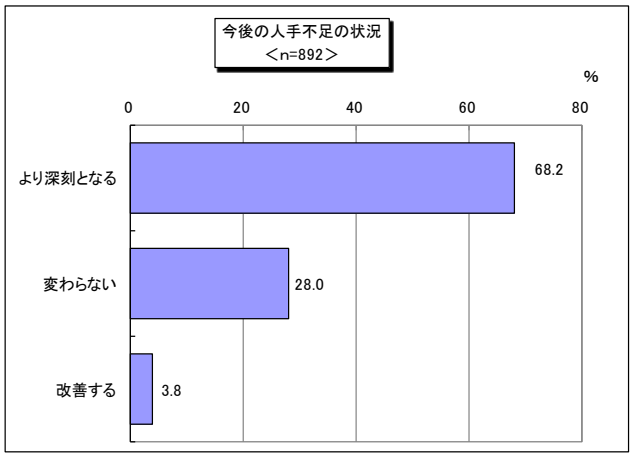
・ 今後の人手不足の状況については、「より深刻となる」が 68.2%と最も多く、次いで「変わらない」(28.0%)、「改善する」(3.8%) となり、約７割の企業で、人手不足は今後さらに深刻になると回答している。(図表 37)

・ 業種別にみると、「より深刻となる」と回答した企業は、製造業が 62.2%、非製造業が 72.4%と、非製造業が製造業を 10.2ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。(図表 38)

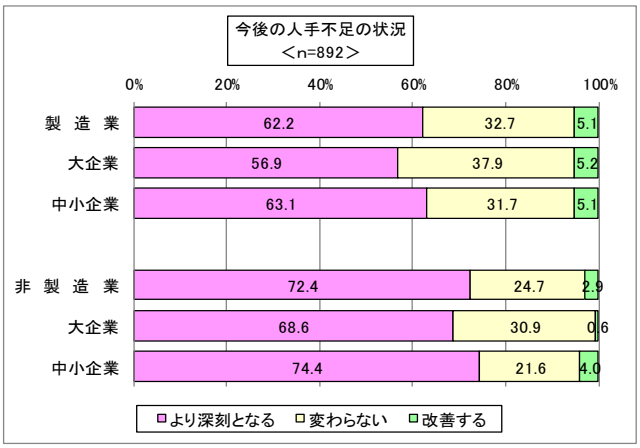
・ 規模別にみると、製造業の大企業が 56.9%、中小企業が 63.1%、非製造業の大企業では 68.6%、中小企業が 74.4%となった。特に非製造業の中小企業では、７割を超える企業が今後さらに深刻になると回答している。

・ 業種を細かく見ると、製造業は「木材・木製品」(81.8%)、「窯業・土石」(79.2%)、「一般機械」(76.2%) 等、非製造業では「運輸」」(87.1%)、「建設」(73.8%)、「サービス」(73.0%) 等で「より深刻となる」の割合が高い。(図表 39)

図表 37



図表 38



図表 39

今後の人手不足の状況(n=892)　　%

	より深刻となる	変わらない	改善する
全体	68.2	28.0	3.8
栃木県内	71.1	25.3	3.6
栃木県外	64.2	31.6	4.1
大企業	65.7	32.6	1.7
中小企業	69.0	26.4	4.6
製造業	62.2	32.7	5.1
大企業	56.9	37.9	5.2
中小企業	63.1	31.7	5.1
飲・食料品	56.8	40.5	2.7
繊維品	52.9	47.1	0.0
木材・木製品	81.8	18.2	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	41.7	33.3	25.0
化学品	40.0	40.0	20.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	69.2	30.8	0.0
窯業・土石	79.2	16.7	4.2
鉄鋼・非鉄	65.2	26.1	8.7
金属製品	65.0	30.0	5.0
一般機械	76.2	21.4	2.4
電気機械	59.1	38.6	2.3
輸送用機械	48.4	35.5	16.1
精密機械	58.3	41.7	0.0
その他製造	58.6	37.9	3.4
非製造業	72.4	24.7	2.9
大企業	68.6	30.9	0.6
中小企業	74.4	21.6	4.0
建設	73.8	19.8	6.3
卸売	65.3	33.7	1.0
小売	65.9	33.0	1.1
運輸	87.1	10.0	2.9
サービス	73.0	24.8	2.2

10. 人材の採用コスト（説明会開催、求人広告等）の状況（前年比）

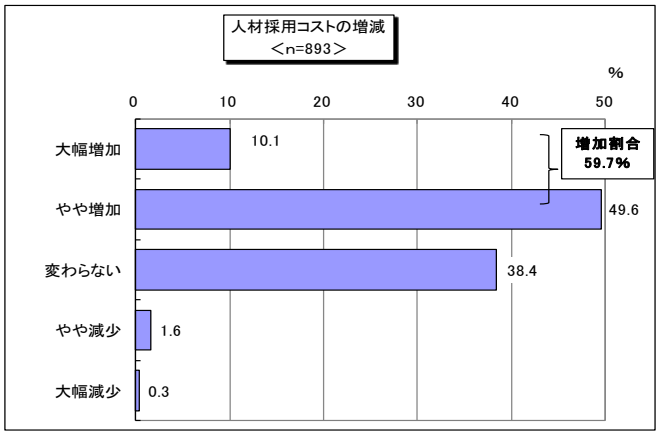
- 人材採用コストの状況は、「やや増加」が 49.6%と最も多く、次いで「変わらない」(38.4%)、「大幅増加」(10.1%)、「やや減少」(1.6%)、「大幅減少」(0.3%) となり、約６割の企業が「増加」〔「大幅増加」(10.1%) ＋「やや増加」(49.6)〕と回答した。(図表 40)

- 業種別にみると、「増加」と回答した企業は、製造業が 53.9%、非製造業が 63.8%と、非製造業が製造業を 9.9 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。(図表 41)

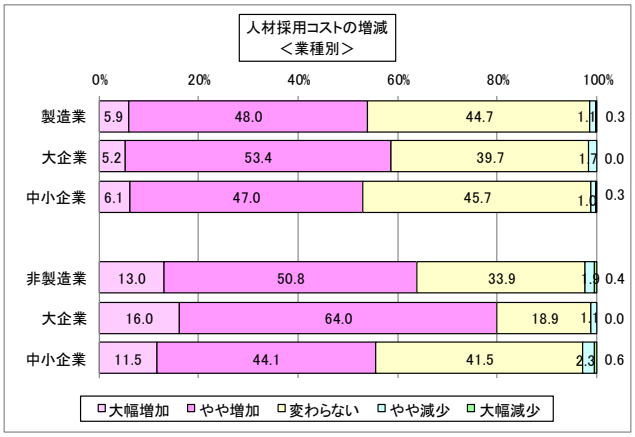
- 規模別にみると、製造業の大企業が 58.6%、中小企業が 53.1%、非製造業の大企業では 80.0%、中小企業が 55.6%となった。特に非製造業の大企業では、８割の企業で採用コストが増加している。

- 業種を細かく見ると、「増加」と回答した企業は、製造業では「一般機械」(71.4%)、「飲・食料品」(62.2%) 等、非製造業では「小売」(76.1%)、「運輸」(66.6%)、「卸売」(64.3%)、「サービス」(63.5%) 等で高い割合となっている。(図表 42)

図表 40



図表 41



図表 42

人材採用コスト（説明会開催、求人広告等）の増減（n＝893）　　%

	増加	大幅増加	やや増加	変わらない	減少	やや減少	大幅減少
全体	59.7	10.1	49.6	38.4	1.9	1.6	0.3
栃木県内	56.4	9.7	46.7	42.0	1.6	1.2	0.4
栃木県外	64.0	10.6	53.4	33.8	2.4	2.1	0.3
大企業	74.7	13.3	61.4	24.0	1.3	1.3	0.0
中小企業	54.4	8.9	45.5	43.5	2.2	1.7	0.5
製造業	53.9	5.9	48.0	44.7	1.4	1.1	0.3
大企業	58.6	5.2	53.4	39.7	1.7	1.7	0.0
中小企業	53.1	6.1	47.0	45.7	1.3	1.0	0.3
飲・食料品	62.2	5.4	56.8	37.8	0.0	0.0	0.0
繊維品	35.3	5.9	29.4	58.8	5.9	5.9	0.0
木材・木製品	45.5	9.1	36.4	54.5	0.0	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	50.0	0.0	50.0	41.7	8.3	8.3	0.0
化学品	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	57.7	0.0	57.7	42.3	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	45.8	8.3	37.5	54.2	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	58.3	12.5	45.8	37.5	4.2	0.0	4.2
金属製品	57.5	5.0	52.5	42.5	0.0	0.0	0.0
一般機械	71.4	7.1	64.3	26.2	2.4	2.4	0.0
電気機械	52.2	4.5	47.7	45.5	2.3	2.3	0.0
輸送用機械	51.6	0.0	51.6	48.4	0.0	0.0	0.0
精密機械	54.1	8.3	45.8	45.8	0.0	0.0	0.0
その他製造	34.5	13.8	20.7	65.5	0.0	0.0	0.0
非製造業	63.8	13.0	50.8	33.9	2.3	1.9	0.4
大企業	80.0	16.0	64.0	18.9	1.1	1.1	0.0
中小企業	55.6	11.5	44.1	41.5	2.9	2.3	0.6
建設	53.2	10.3	42.9	42.1	4.8	4.8	0.0
卸売	64.3	10.2	54.1	34.7	1.0	1.0	0.0
小売	76.1	15.2	60.9	20.7	3.3	1.1	2.2
運輸	66.6	13.0	53.6	33.3	0.0	0.0	0.0
サービス	63.5	16.1	47.4	35.0	1.5	1.5	0.0

11. 前年と比較した人件費の状況

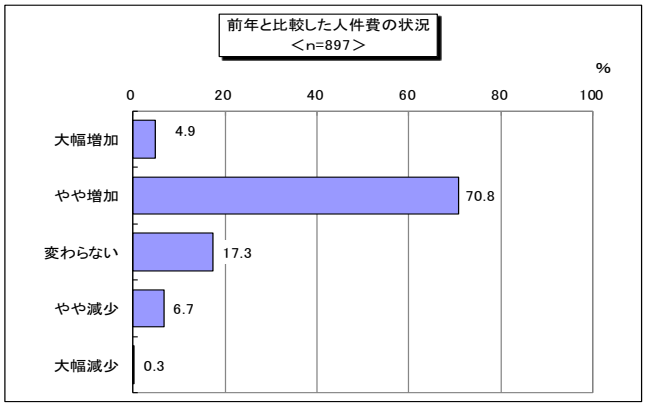
- 前年と比較した人件費の状況は、「やや増加」が 70.8%と最も多く、次いで「変わらない」(17.3%)、「やや減少」(6.7%)、「大幅増加」(4.9%)、「大幅減少」(0.3%) となり、７割以上の企業が「増加」〔「大幅増加」(4.9%) ＋「やや増加」(70.8)〕と回答した。(図表 43)

- 業種別にみると、「増加」と回答した企業は、製造業が 79.6%、非製造業が 72.9%と、製造業が非製造業を 6.7 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。(図表 44)

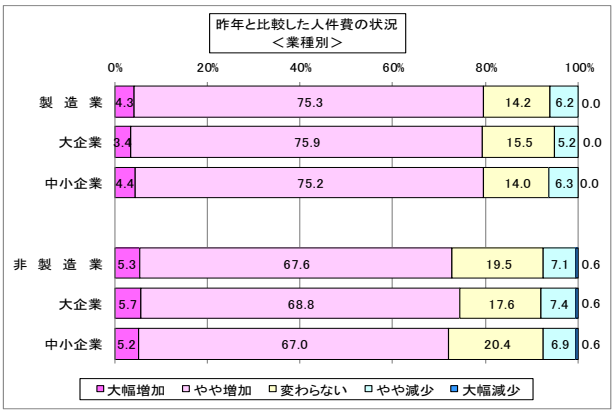
- 規模別にみると、製造業の大企業が 79.3%、中小企業が 79.6%、非製造業の大企業では 74.5%、中小企業が 72.7%となった。

- 業種を細かく見ると、「増加」と回答した企業は、製造業では「一般機械」(90.5%)、「輸送用機械」(87.1%)、「飲・食料品」(89.2%)、「プラスチック」(85.2%) 等、非製造業では「運輸」(81.4%)、「建設」(77.6%)、「小売」(73.9%) で高い割合となっている。(図表 45)

図表 43



図表 44



図表 45

昨年と比較した人件費の状況(n=897)　　%

	増加	大幅増加	やや増加	変わらない	減少	やや減少	大幅減少
全体	75.7	4.9	70.8	17.3	7.0	6.7	0.3
栃木県内	72.7	5.3	67.4	19.8	7.5	7.5	0.0
栃木県外	79.5	4.3	75.2	14.1	6.4	5.6	0.8
大企業	75.6	5.1	70.5	17.1	7.2	6.8	0.4
中小企業	75.7	4.8	70.9	17.3	6.9	6.6	0.3
製造業	79.6	4.3	75.3	14.2	6.2	6.2	0.0
大企業	79.3	3.4	75.9	15.5	5.2	5.2	0.0
中小企業	79.6	4.4	75.2	14.0	6.3	6.3	0.0
飲・食料品	89.2	13.5	75.7	5.4	5.4	5.4	0.0
繊維品	64.7	5.9	58.8	17.6	17.6	17.6	0.0
木材・木製品	72.7	9.1	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	66.7	0.0	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0
化学品	80.0	0.0	80.0	10.0	10.0	10.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	85.2	7.4	77.8	3.7	11.1	11.1	0.0
窯業・土石	75.0	0.0	75.0	8.3	16.7	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄	79.2	0.0	79.2	20.8	0.0	0.0	0.0
金属製品	75.6	7.3	68.3	19.5	4.9	4.9	0.0
一般機械	90.5	4.8	85.7	9.5	0.0	0.0	0.0
電気機械	70.5	2.3	68.2	22.7	6.8	6.8	0.0
輸送用機械	87.1	0.0	87.1	12.9	0.0	0.0	0.0
精密機械	83.3	0.0	83.3	12.5	4.2	4.2	0.0
その他製造	75.8	3.4	72.4	17.2	6.9	6.9	0.0
非製造業	72.9	5.3	67.6	19.5	7.7	7.1	0.6
大企業	74.5	5.7	68.8	17.6	8.0	7.4	0.6
中小企業	72.2	5.2	67.0	20.4	7.5	6.9	0.6
建設	77.6	4.8	72.8	19.2	3.2	1.6	1.6
卸売	67.0	3.0	64.0	21.0	12.0	12.0	0.0
小売	73.9	5.4	68.5	18.5	7.6	7.6	0.0
運輸	81.4	5.7	75.7	12.9	5.7	5.7	0.0
サービス	67.9	7.3	60.6	22.6	9.5	8.8	0.7

12. 新卒採用者の 3 年以内の退職率

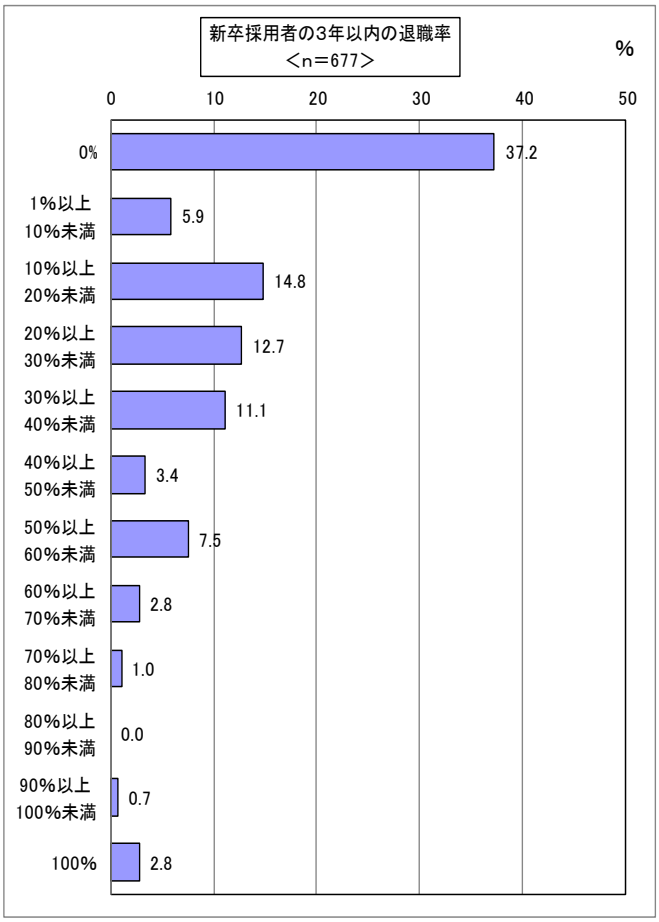
- 新卒採用者の３年以内の退職率は、「0%」が 37.2%と最も多く、次いで「10%以上 20%未満」（14.8%）、「20%以上 30%未満」（12.7%）、「30%以上 40%未満」（11.1%）、「50%以上 60%未満」（7.5%）等となった。（図表 46）

- 業種別にみると、製造業では「0%」が 35.8%と最も多く、次いで「10%以上 20%未満」（15.3%）、「20%以上 30%未満」（13.1%）、「1%以上 10%未満」（9.9%）等、非製造業では「0%」が 38.2%と最も多く、次いで「10%以上 20%未満」（14.4%）、「20%以上 30%未満」、「30%以上 40%未満」（各 12.4%）等となっている。（図表 47）

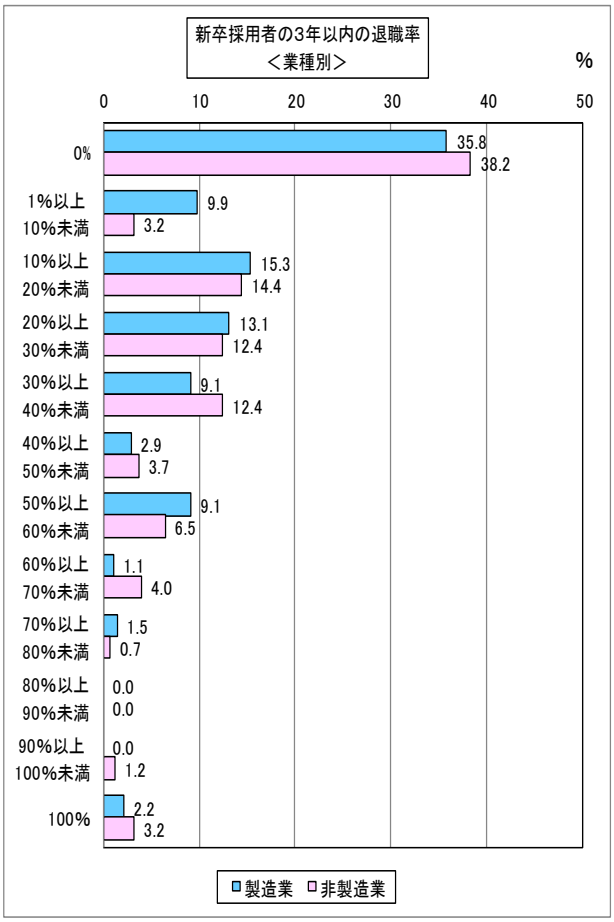
- 規模別にみると、製造業の大企業では「1%以上 10%未満」が 29.8%と最も多く、次いで「10%以上 20%未満」（27.7%）、「20%以上 30%未満」（23.4%）等、中小企業では「0%」が 39.6%と最も多く、次いで「10%以上 20%未満」（12.8%）、「20%以上 30%未満」、「50%以上 60%未満」（各 11.0%）。

- 非製造業の大企業では「10%以上 20%未満」が 21.8%と最も多く、次いで「20%以上 30%未満」（19.7%）、「0%」（17.7%）、「30%以上 40%未満」（17.0%）等、中小企業では「0%」が 50.0%と最も多く、次いで「10%以上 20%未満」（10.2%）、「30%以上 40%未満」（9.8%）、等となっている。

図表 46



図表 47



図表 48

新卒採用者の3年以内の退職率(n=677)　　%

	0%	1%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%
全体	37.2	5.9	14.8	12.7	11.1	3.4	7.5	2.8	1.0	0.0	0.7	2.8
栃木県内	38.5	5.8	12.5	12.5	11.7	3.4	8.0	3.4	0.8	0.0	0.8	2.7
栃木県外	35.7	6.0	17.7	13.0	10.3	3.3	7.0	2.0	1.3	0.0	0.7	3.0
大企業	17.5	12.4	23.2	20.6	13.4	3.1	4.6	4.1	0.0	0.0	0.5	0.5
中小企業	45.1	3.3	11.4	9.5	10.1	3.5	8.7	2.3	1.4	0.0	0.8	3.7
製造業	35.8	9.9	15.3	13.1	9.1	2.9	9.1	1.1	1.5	0.0	0.0	2.2
大企業	17.0	29.8	27.7	23.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	39.6	5.7	12.8	11.0	10.6	3.5	11.0	1.3	1.8	0.0	0.0	2.6
飲・食料品	15.4	11.5	7.7	15.4	19.2	3.8	23.1	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維品	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
木材・木製品	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	42.9	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
化学品	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	37.5	6.3	18.8	6.3	18.8	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3
窯業・土石	47.4	5.3	10.5	10.5	15.8	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	41.2	5.9	23.5	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
金属製品	30.6	8.3	11.1	19.4	13.9	0.0	13.9	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	28.6	8.6	17.1	14.3	8.6	5.7	11.4	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0
電気機械	41.2	5.9	17.6	14.7	5.9	2.9	8.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	36.0	16.0	20.0	8.0	8.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
精密機械	31.6	10.5	36.8	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	50.0	0.0	5.6	11.1	5.6	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
非製造業	38.2	3.2	14.4	12.4	12.4	3.7	6.5	4.0	0.7	0.0	1.2	3.2
大企業	17.7	6.8	21.8	19.7	17.0	4.1	6.1	5.4	0.0	0.0	0.7	0.7
中小企業	50.0	1.2	10.2	8.2	9.8	3.5	6.6	3.1	1.2	0.0	1.6	4.7
建設	36.3	2.9	10.8	10.8	18.6	2.9	6.9	3.9	0.0	0.0	1.0	5.9
卸売	55.0	0.0	12.5	8.8	8.8	2.5	3.8	2.5	1.3	0.0	1.3	3.8
小売	20.5	8.2	24.7	20.5	13.7	2.7	4.1	4.1	1.4	0.0	0.0	0.0
運輸	50.0	2.5	15.0	10.0	2.5	5.0	5.0	2.5	0.0	0.0	2.5	5.0
サービス	35.2	2.8	12.0	12.0	12.0	5.6	10.2	5.6	0.9	0.0	1.9	1.9

図表 45

以上